

平成 26 年 度

山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員

写

梨 監 第 476 号

平成 27 年 8 月 11 日

山梨県知事 後 藤 齋 殿

山梨県監査委員	小 野 浩
同	小 泉 久 司
同	白 壁 賢 一
同	高 木 晴 雄

平成 26 年度山梨県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、平成 26 年度山梨県公営企業会計の決算について、審査の結果次のとおり意見書を提出します。

平成 26 年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

目 次

I 審 査 の 対 象

II 審 査 の 期 間

III 審 査 の 手 続

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

電気事業会計

審査の結果及び意見	1
決 算 の 概 要	3

温泉事業会計

審査の結果及び意見	19
決 算 の 概 要	21

地域振興事業会計

審査の結果及び意見	33
決 算 の 概 要	36

I 審査の対象

平成 26 年度 山梨県営電気事業会計
平成 26 年度 山梨県営温泉事業会計
平成 26 年度 山梨県営地域振興事業会計

II 審査の期間

平成 27 年 7 月 13 日から平成 27 年 8 月 10 日まで

III 審査の手続

平成 26 年度山梨県公営企業会計の決算審査にあたっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿、証拠書類等について照査し、関係職員から説明を求め、さらに定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考にするとともに、会計処理の基準及び手続きが、改正された地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用しているかという点に留意し、審査を行った。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。なお、平成 24 年 1 月に公布された地方公営企業法施行令をはじめとする関係法令の改正による新会計基準が、平成 26 年度の予算、決算から適用されているため、本書における平成 25 年度以前の決算計数や経営分析については、従前の会計基準によるものであることに留意されたい。

電 氣 事 業 会 計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

特に、平成 26 年度決算は、新会計基準が適用される初年度の決算であるため、年度当初に行われた新会計基準への移行処理は適正であるか、また、会計処理の基準及び手続きが新会計基準を適用しているか、という点に留意し審査するとともに、新会計基準の適用による決算への影響について、詳細に分析を行った。

なお、新会計基準を適用し、借入資本金の負債への計上、みなし償却制度の廃止及びキャッシュ・フロー計算書の作成などを行ったことにより、経営状況の透明性の確保が図られ、的確な財務情報を把握できるようになった。

会計基準見直しの趣旨は、地方公営企業の経営状況の透明性を確保することなどであるため、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の公表については、県民にわかりやすい情報の提供と、ていねいな説明を行うことが求められている。今後、決算概要の公表にあたっては、こうした趣旨が活かされるよう決算の分析内容を含め、資料の作成に配慮されたい。

1 経営状況について

平成 26 年度の経営状況は、7 億 4,696 万 118 円の純利益を上げている。前年度に比べ 2 億 3,182 万 2,367 円の増となっており、総収支比率は 123.5%、経常収支比率は 125.8%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より増加した要因は、電力料収益が 8,421 万 9,610 円増加したことや、今年度から、米倉山実証試験用太陽光発電施設の電力料収入 2,763 万 2,560 円が計上されたことによるものである。また、経常収益が増加した要因は、新会計基準を適用したことにより、みなし償却制度が廃止され、資本剰余金に計上されていた補助金等について、収益化が図られ、平成 26 年度の減価償却費に見合う金額を事業外収益の長期前受金戻入として 7,579 万 7,594 円計上したことによるものである。

電力料収益の増加は、平成 26 年 2 月の記録的な大雪の雪解けや定期的にまとまった降雨により、安定的な発電量が確保されたことや、小水力発電所として、平成 26 年 9 月に運用を開始した大城川発電所の電力量が加わったことにより、供給電力量が対前年度比 115.4%と増加したことによるものである。

今後の経営にあたっては、施設の老朽化が進む既存発電所の改良や修繕を引き続き計画的に進め、効率的な経営に努めるとともに、「自立・分散型エネルギー社会」の構築に向け、エネルギー局との連携を密にし、水力発電による電力の安定供給と併せて、小水力発電及び太陽光発電等の開発と普及促進を通じて、クリーンエネルギーの推進に一層努力されたい。

2 財政状態について

平成 26 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 87.1%、固定資産対長期資本比率が 61.8%と、概ね前年度並みを維持している。

流動比率については、未払金の増加に加え、新会計基準を適用したことにより、1年以内に償還期限の到来する企業債、計上要件の見直しによる引当金及びリース債務を流動負債に計上したことから、1,779.8%と前年度と比較して大幅に低下したものの、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を確保するため、積立金の計画的な積み立てと適切な管理を行うなど、資本の充実に努め、財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

なお、新会計基準を適用し、退職給付引当金を計上したが、一般会計と地方公営企業会計の負担区分が曖昧であった。このため、今後は、対象職員の負担区分を明確化した上で、計上するよう留意されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

平成26年度から作成が義務付けられたキャッシュ・フロー計算書の結果をみると、業務活動により確保した資金の増加は16億2,205万3,640円であり、投資活動として有形固定資産の取得等に10億3,191万7,635円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に2億1,374万5,132円を支出しており、平成26年度中の資金増加額は3億7,639万873円となっている。

投資活動及び財務活動に係る支出は、業務活動により確保された資金の範囲内で行われており、資金繰りは安定した状況にある。また、平成26年度末の企業債残高は、当年度中の業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内であり、債務償還能力についても特に問題ないものと言える。

将来的な発電施設の開発や改良等に適時適切に対応できるよう、財政の健全性を維持し、財政基盤の強化に一層計画的に努められたい。

なお、平成26年度期末において、149億4,858万4,265円の資金を有していることから、県公金管理・運用方針を踏まえ、確実かつ有利な方法を基本とする中で、より積極的に運用するなど、各種施策の推進に必要な財源の確保に努められたい。

4 経営課題について

企業局は、卸供給事業者として一般電気事業者である東京電力株式会社との間で、平成21年度から平成35年度までの電力受給基本契約を締結し、電力供給を行っている。

平成26年6月に改正電気事業法が成立し、平成28年4月から、電気の小売業への参入の全面自由化と電気事業類型の見直しによる事業区分に応じた規制体系の移行が図られるなど、公営電気事業を取り巻く環境は大きく変化している。

こうした中、大城川発電所の電力受給について、一般競争入札を初めて導入し、落札した新電力会社との契約に基づき、平成26年9月から電力供給を開始している。今後とも、国の電力自由化に関する具体的制度の行方と、新規参入事業者や太陽光発電に関する社会的動向を注視しつつ、電気事業者としての電気事業類型について方針を定めるなど、将来を見据えた具体的な検討に努められたい。

なお、地域振興事業に対する長期貸付金については、平成26年度に7,049万円余が返済されたものの、その残高は、当年度純利益の8倍超に相当する59億8,904万円余と依然として多額である。長期貸付金については、残高の削減と併せ、回収期間の短縮が図られるよう対応されたい。

決算の概要

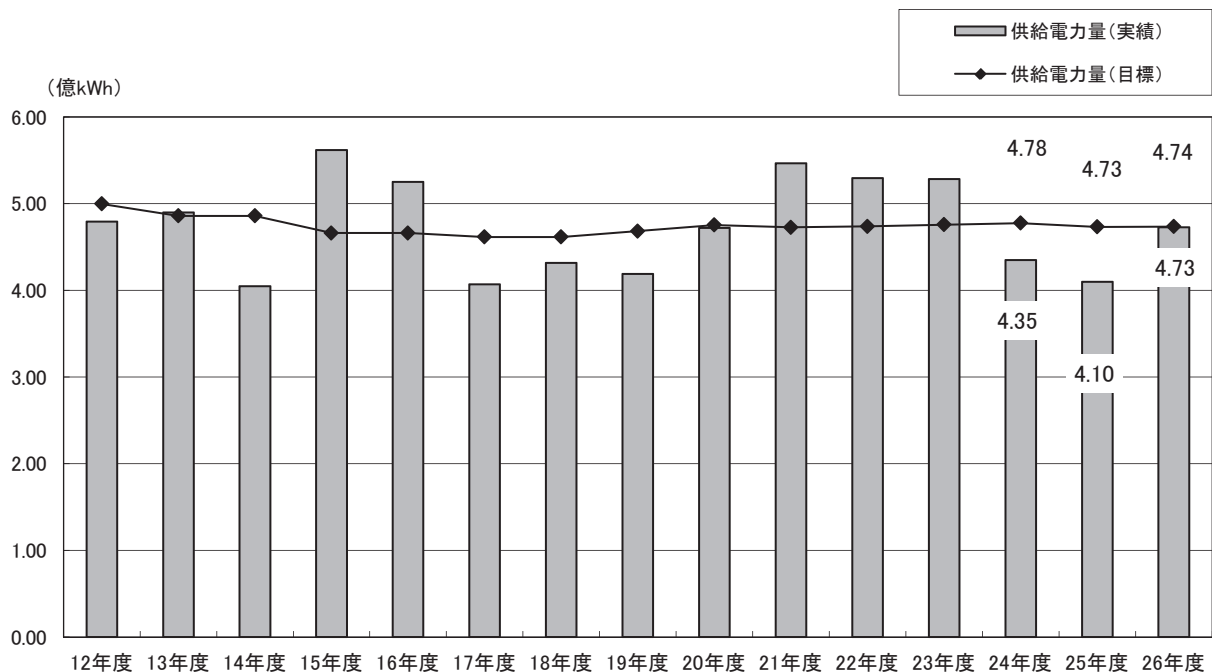
1 事業の概況

平成26年度は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所及び小水力4発電所の22発電所を経営している。

営業関係については、東京電力株式会社及び株式会社エネットに対し、4億7,297万1,136キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は34億7,293万9,241円である。

また、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ1 供給電力量（目標・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は42億1,207万2,900円で、予算額43億5,097万3,000円に比較し、1億3,890万100円の減となっており、予算額に対する割合は96.8%である。

イ 支出（費用）

収益的支出の決算額は34億494万308円で、2億7,185万5,038円の不用額があり、予算額41億1,659万9,178円に対する決算額の割合は82.7%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の決算額は9,382万9,652円で、予算額1億5,464万7,000円に比較し、6,081万7,348円の減となっており、予算額に対する割合は60.7%である。

イ 支出

資本的支出の決算額は13億1,605万2,981円で、翌年度繰越額は7億7,530万5,930円で、2億488万633円の不用額があり、予算額22億9,623万9,544円に対する決算額の割合は57.3%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費である。

ウ 収支不足補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億2,222万3,329円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,936万6,113円、減債積立金2億1,186万1,132円、建設改良積立金1億7,162万862円、地域文化振興・環境保全積立金4億7,853万1,367円及び過年度分損益勘定留保資金3億84万3,855円で補てんしている。

3 経営成績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

平成26年度の経常収益36億1,818万6,543円から、経常費用28億7,676万9,822円を差し引いた7億4,141万6,721円が経常利益となり、前年度に比べ2億3,220万1,834円増加している。また、経常利益に特別利益3億1,317万3,407円を加え、特別損失3億763万10円を差し引いた7億4,696万118円が当年度純利益となっており、前年度に比べ2億3,182万2,367円増加している。

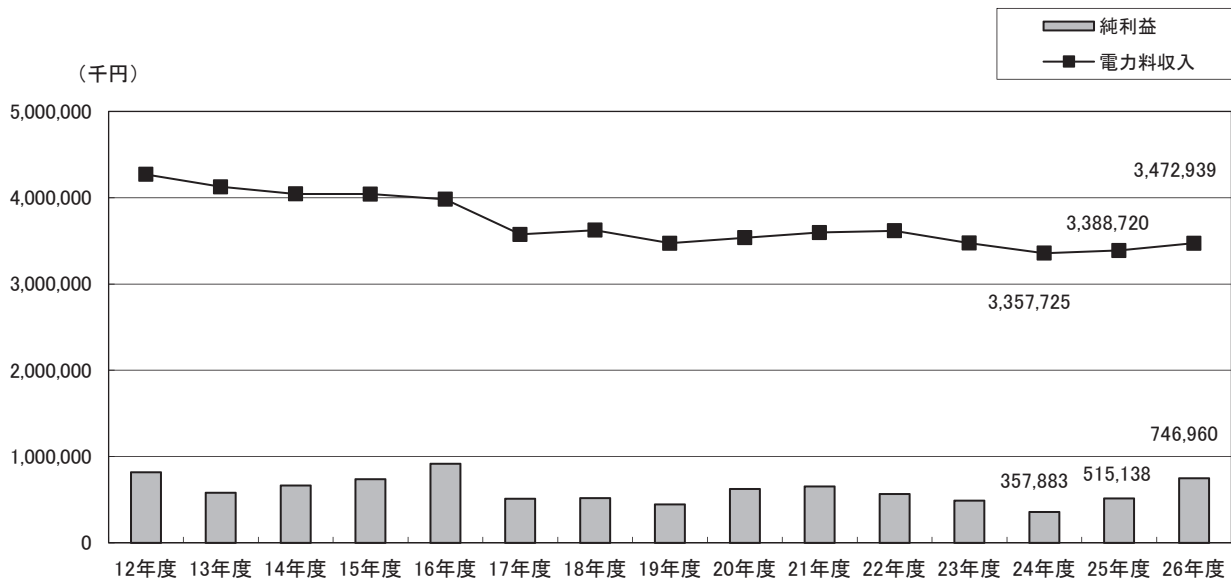
経常収益の内訳は、営業収益34億7,651万8,994円、受取利息としての財務収益1,336万5,467円、事業外収益1億2,830万2,082円である。事業外収益の主なものは、米倉山実証試験用太陽光発電施設の電力料収入による2,763万2,560円のほか、新会計基準を適用したことにより、従来、資本剰余金として計上していた償却資産の取得などに充てるための補助金等を長期前受金として負債に計上し、取得した資産の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上した7,579万7,594円である。

経常費用の内訳は、営業費用27億4,445万7,581円、支払利息としての財務費用4,206万7,225円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用9,024万5,016円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益20万5,171円及びその他特別利益としての3億1,296万8,236円であり、前年度に比べ3億718万7,552円増加している。これは、新会計基準を適用したことにより、引当金計上要件が厳格化されたため、要件を満たさない濁水準備引当金を全額取り崩し、特別利益を計上したことによるものである。

特別損失の内訳は、固定資産売却損 3 万 6,175 円及びその他特別損失としての 3 億 759 万 3,835 円であり、前年度に比べ、3 億 756 万 7,019 円増加している。これは主に、新会計基準を適用したことにより、勘定科目の見直しを行うとともに、発電所建設計画の見直しを行ったことにより、建設準備勘定を取り崩し、特別損失へ 2 億 4,643 万 2,955 円計上したことによるものである。

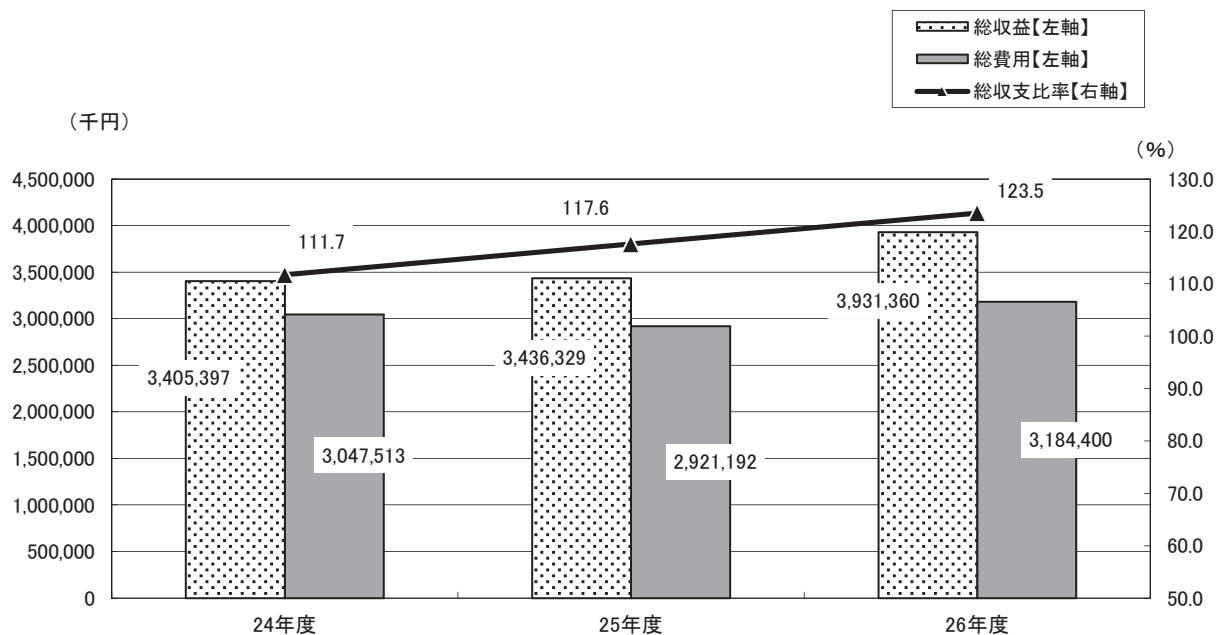
グラフ 2 電力料収入・純利益の推移



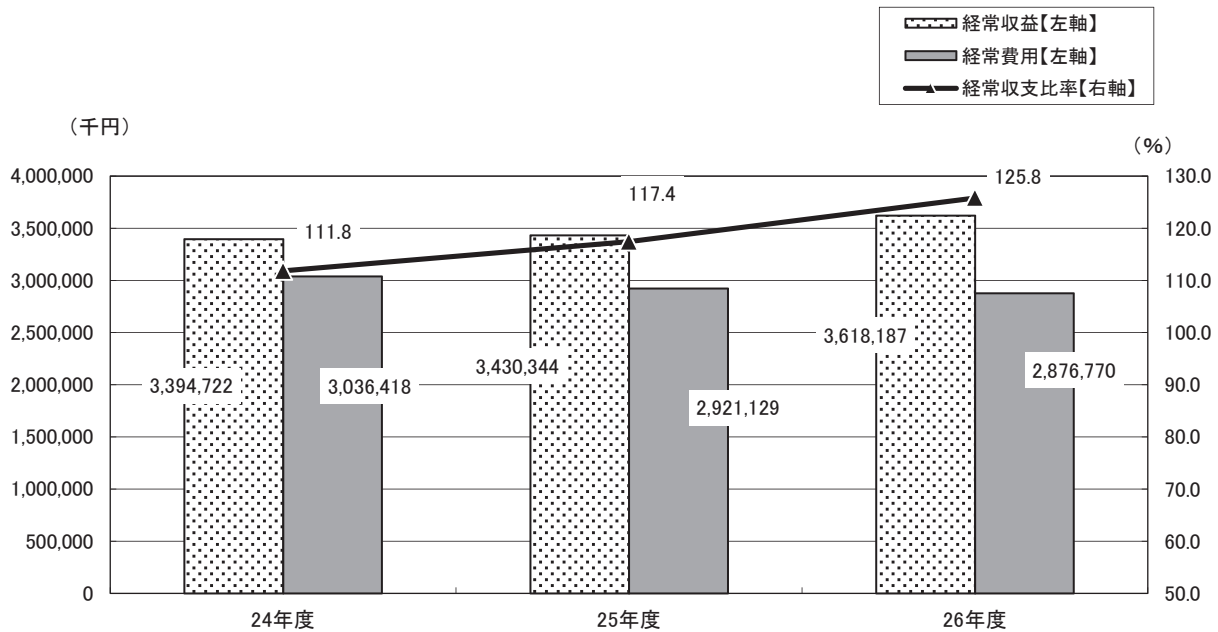
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、123.5%となっており、前年度に比べ 5.9 ポイントの上昇となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、125.8%となっており、前年度に比べ 8.4 ポイントの上昇となっている。

グラフ 3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金計算書

(1) 資本金

新会計基準を適用したことにより、借入資本金制度が廃止され、それに伴い従来、資本に計上されていた建設改良などに充てるための企業債を負債に計上したため、前年度末残高 261 億 6,411 万 3,293 円から、14 億 6,073 万 4,470 円を差し引いた 247 億 337 万 8,823 円が、平成 26 年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

新会計基準を適用したことにより、償却資産に係るものについては、資本剰余金としての計上を廃止し、発電設備等に係る資産の減価償却累計額及び負債（繰延収益）に振り分けて計上したため、前年度末残高 2 億 3,625 万 6,058 円から、2 億 3,356 万 9,189 円を差し引いた 268 万 6,869 円が、平成 26 年度末残高となっている。

イ 工事負担金

新会計基準を適用したことにより、償却資産に係るものについては、資本剰余金としての計上を廃止し、発電設備等に係る資産の減価償却累計額、負債（繰延収益）及び利益剰余金に振り分けて計上したため、前年度末残高 5,646 万 7,179 円から、5,475 万 9,300 円を差し引いた 170 万 7,879 円が、平成 26 年度末残高となっている。

ウ 補助金

新会計基準を適用したことにより、償却資産に係るものについては、資本剰余金としての計上を廃止し、発電設備等に係る資産の減価償却累計額、負債（繰延収益）及び利益剰余金に振り分けて計上したため、前年度末残高 13 億 2,586 万 5,580 円から、全額差し引いたため、平成 26 年度末残高は 0 円となっている。

エ その他資本剰余金

新会計基準を適用したことにより、償却資産に係るものについては、資本剰余金としての計上を廃止し、発電設備等に係る資産の減価償却累計額、負債（繰延収益）及び利益剰余金に振り分けて計上したため、前年度末残高5億8,476万6,026円から、5億8,173万826円を差し引いた303万5,200円が、平成26年度末残高となっている。

以上の平成26年度末残高を合計した742万9,948円が、翌年度繰越資本剰余金となっている。

(3) 利益剰余金

ア 減債積立金

前年度末残高14億6,073万4,470円から、企業債償還財源として取り崩した2億1,186万1,132円を差し引いた12億4,887万3,338円が、平成26年度末残高となっている。

イ 利益積立金

前年度末残高1億337万7,000円に、前年度末処分利益剰余金処分額2,600万円を加えた1億2,937万7,000円が、平成26年度末残高となっている。

ウ 建設改良積立金

前年度末残高21億1,625万6,781円に、前年度末処分利益剰余金処分額3億3,813万7,751円を加え、建設改良金財源として取り崩した1億7,162万862円を差し引いた22億8,277万3,670円が、平成26年度末残高となっている。

エ 中小水力発電開発改良積立金

前年度末残高24億5,721万705円に、前年度末処分利益剰余金処分額1,800万円を加えた24億7,521万705円が、平成26年度末残高となっている。

オ 地域文化振興・環境保全積立金

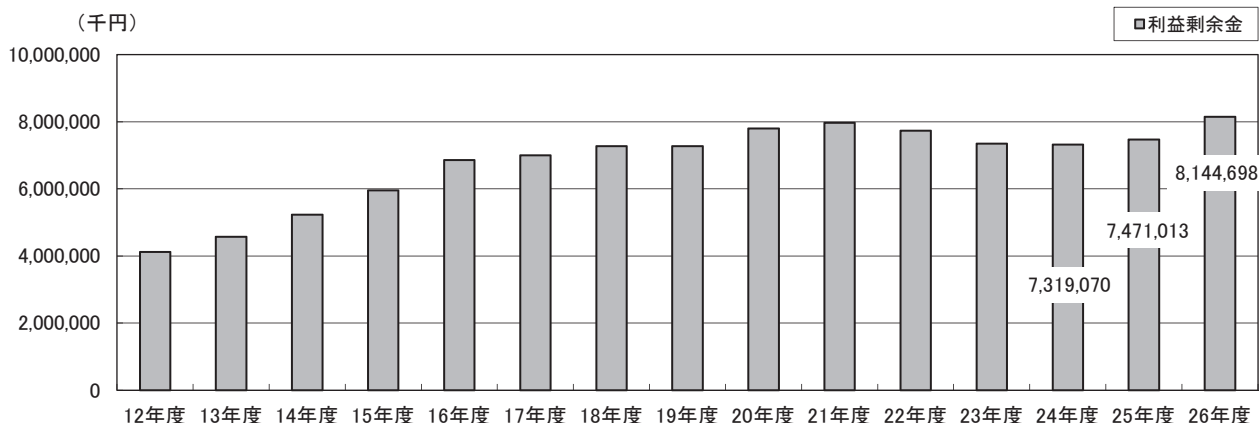
電気事業の推進・啓発及び地域の文化振興並びにクリーンエネルギーへの寄与を目的として設置された本積立金は、前年度末残高8億1,829万6,573円に、前年度末処分利益剰余金処分額1億3,300万円を加え、地域文化振興・環境保全金財源として取り崩した3億7,853万1,367円と一般会計に振り替えた1億円を差し引いた4億7,276万5,206円が、平成26年度末残高となっている。

以上の平成26年度末残高を合計した66億899万9,919円が積立金合計となっている。

カ 未処分利益剰余金

前年度末処分利益剰余金5億1,513万7,751円から、前年度末処分利益剰余金処分額5億1,513万7,751円全額を差し引き、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額を加えた15億3,569万8,501円が当年度末処分利益剰余金となっている。

グラフ5 利益剰余金の推移



(4) 資 本 合 計

前年度末残高 358 億 3,848 万 1,416 円から、新会計基準を適用したことにより、借入資本金 14 億 6,073 万 4,470 円と資本剰余金 21 億 9,592 万 4,895 円を差し引き、利益剰余金 4,224 万 6,022 円を加えたことによる減少変動分 36 億 1,441 万 3,343 円と残りの減少変動分 1 億 1,552 万 1,000 円を差し引き、当年度純利益 7 億 4,696 万 118 円を加えた、328 億 5,550 万 7,191 円が、平成 26 年度末残高となっている。

剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 15 億 3,569 万 8,501 円のうち、利益積立金に 1 億 5,000 万円、建設改良積立金に 3 億 6,120 万 6,140 円、中小水力発電開発改良積立金に 1,800 万円及び地域文化振興・環境保全積立金に 2 億 6,000 万円を積み立て、残りの 7 億 4,649 万 2,361 円を資本金へ組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は、0 円となっている。

5 財 政 状 態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は 377 億 2,856 万 602 円で、前年度に比べ 6 億 1,462 万 8,372 円の減となっている。

これは主に、流動資産が 4 億 760 万 3,571 円増加したものの、水力発電設備等の固定資産が 10 億 2,223 万 1,943 円減少したことによるものである。なお、新会計基準を適用したことによる償却分 9 億 643 万 1,821 円のうち 8 億 6,839 万 1,128 円は、発電設備等の減価償却累計額に加算され、3,804 万 693 円は、無形固定資産から減額されている。

(2) 負 債

負債総額は 48 億 7,305 万 3,411 円で、前年度に比べ 23 億 6,834 万 5,853 円の増となっている。

これは主として、未払費用 7,135 万 4,778 円の減少があったものの、新会計基準を

適用したことにより、従来、資本に計上されていた建設改良などに充てるための企業債について、10億8,147万6,322円を固定負債に、1億6,739万7,016円を流動負債にそれぞれ振り分けて計上したほか、引当金の計上要件の見直しにより、流動負債に修繕引当金、賞与引当金及び退職給付引当金を新たに計上したほか、繰延収益としての長期前受金を計上したことにより大幅に増加した。

(3) 資 本

資本総額は328億5,550万7,191円で、前年度に比べ29億8,297万4,225円の減となっている。

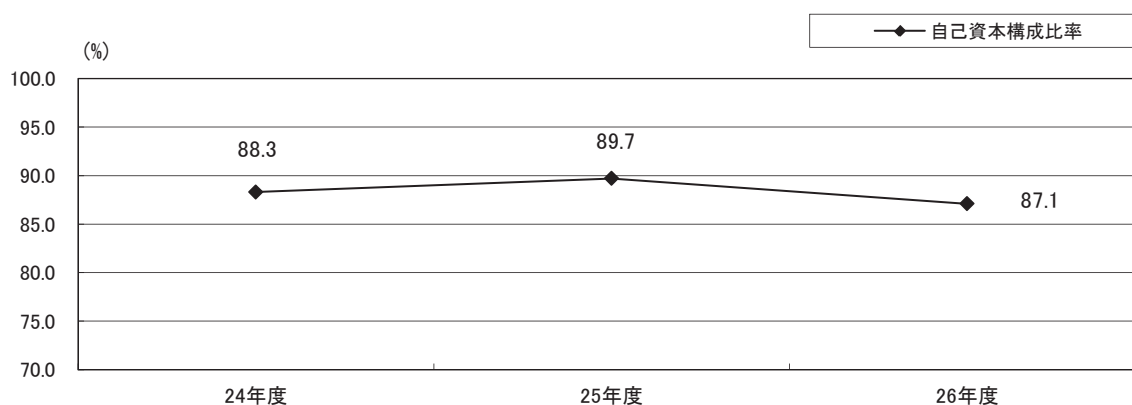
これは、新会計基準を適用したことにより、借入資本金制度が廃止され、資本に計上されていた建設改良などに充てるための企業債を負債に計上したことによる14億6,073万4,470円の減少及び、みなし償却制度が廃止されたことにより、従来、資本剰余金に計上していた、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等21億9,592万4,895円について、減価すべき額を減額し、発電設備等の減価償却累計額等と長期前受金及び利益剰余金にそれぞれ振り分けて計上したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、87.1%となっており、前年度に比べ2.6ポイントの低下となっている。

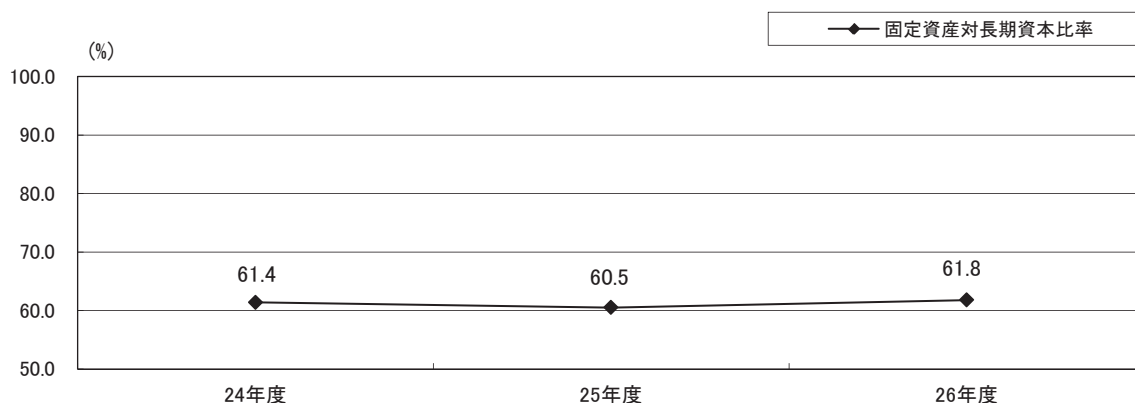
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、61.8%となっており、前年度に比べ1.3ポイントの上昇となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,779.8%となっており、前年度に比べ4,603.1ポイントの低下となっている。これは新会計基準を適用したことにより、従来、資本に計上していた建設改良などに充てるための企業債について、1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に計上したほか、引当金の計上要件の見直しによる引当金及びリース債務の計上が義務付けされたため、流動負債が増加したことによるものである。

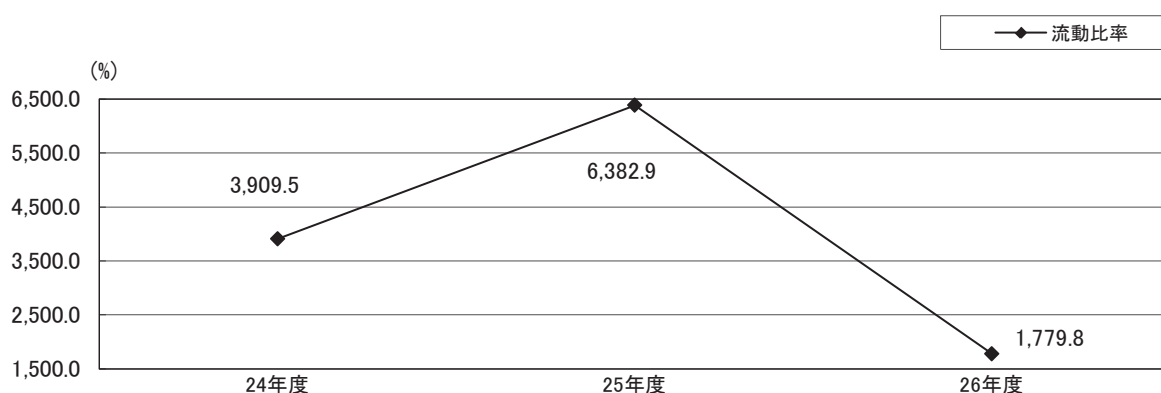
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは16億2,205万3,640円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは10億3,191万7,635円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1,374万5,132円の減少と、当年度中の資金増加額は3億7,639万873円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高145億7,219万3,392円に当年度中の資金増加額3億7,639万873円を加えた149億4,858万4,265円が当年度末の現金等残高となっている。

平成26年度の業務活動により確保した資金の増加は16億2,205万3,640円であり、その資金の範囲内で、固定資産の取得等の建設投資と企業債等の債務返済が行われており、キャッシュ・フローの状況からは、安定した経営状況にあると言える。

投資活動による資金の減少は10億3,191万7,635円であり、主な原因は、固定資産等の取得によるものである。投資活動による資金の減少は、業務活動による資金の増加額16億2,205万3,640円の範囲内であることから、投資の規模は概ね適正と言える。

財務活動による資金の減少は2億1,374万5,132円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、0.76年であり、債務償還能力は健全であると言える。

7 主な工事等

(1) 建設工事

米倉山実証試験用太陽光発電所建設工事外 5 件を実施している。

(2) 改良工事

野呂川発電所小権^{こかんば}ダム排砂路改修工事外 3 件を実施している。

(3) 保存工事

西山発電所西山ダム調整池二期工事外 5 件を実施している。

(4) 調査工事

西山発電所導水路補修調査設計業務委託外 11 件を実施している。

8 地方公営企業会計基準の改正に伴う移行状況及び決算への影響

(1) 損益計算書

ア 固定資産のみなし償却の廃止により、補助金等による資産の取得分の減価償却を実施した。これに伴い、資本剰余金に計上していた補助金等相当額を長期前受金として計上し、補助金等により取得した資産の減価償却費に対応する額 7,579 万 7,594 円を収益化し、長期前受金戻入として計上している。この収益化の処理は、補助金等により取得した資産の減価償却に対応して、今後も償却が完了するまで継続して行われる。

イ 組入資本金制度の廃止による地域文化振興・環境保全積立金等 7 億 4,649 万 2,361 円とみなし償却制度の廃止による未処分利益剰余金 4,224 万 6,022 円を加算した、7 億 8,873 万 8,383 円をその他未処分利益剰余金変動額として計上した。

ウ 当年度純利益 7 億 4,696 万 118 円のうち、会計基準の見直しによる影響額は 1 億 6,868 万 2,958 円である。これは、渴水準備引当金戻入 3 億 1,296 万 8,236 円を特別利益として計上し、特別修繕引当金繰入 7,833 万 4,000 円、賞与引当金繰入 6,595 万 1,278 円を費用として計上したことによるものである。

(2) 貸借対照表

ア 固定資産のみなし償却の廃止により、資本剰余金として計上していた、補助金等により取得した資産の既償却分については、21 億 9,592 万 4,895 円を、固定資産の減価償却累計額等に 9 億 643 万 1,821 円、利益剰余金に 4,224 万 6,022 円それぞれ振り分けて計上した。また、未償却分については、年度当初、負債の部に繰延収益として長期前受金に 21 億 9,592 万 4,895 円計上したが、年度末には、補助金等により取得した資産の資産減耗費等に対応する額 9 億 1,150 万 2,521 円が差し引かれて 12 億 8,442 万 2,374 円となった。

イ 借入資本金の廃止により、資本の部に計上していた借入資本金 14 億 6,073 万 4,470 円のうち、償還期限が 1 年以内に到来する 2 億 1,186 万 1,132 円については、流動負債に、残りの 12 億 4,887 万 3,338 円については固定負債に企業債として計上した。

平成 26 年度に 2 億 1,186 万 1,132 円が償還された一方、年度末には、平成 27 年度中に償還期限が到来する 1 億 6,739 万 7,016 円を流動負債に、残りの 10 億 8,147 万 6,322 円を固定負債に計上した。

ウ 引当金の計上要件が厳格化されたことにより、濁水準備引当金 3 億 1,296 万 8,236 円を取り崩すとともに、流動負債に退職給付引当金 233 万 2,800 円、賞与引当金 6,595 万 1,278 円を新たに計上した。また、修繕準備引当金は、10 億 5,140 万 4,339 円を、修繕引当金 4 億 3,890 万 4,339 円と、平成 26 年度引当分を加算した特別修繕引当金 6 億 9,083 万 4,000 円にそれぞれ振り分けて計上した。

エ リース債務については、計上の義務付けにより、固定負債と流動負債にそれぞれ計上した。

オ 勘定科目の見直しにより、建設仮勘定 7,421 万 5,187 円と建設準備勘定 5 億 4,301 万 8,860 円については、固定資産の水力発電設備等の各設備の勘定科目に計上した。

別表1

比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 24 年度		平成 25 年度			平成 26 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		3,362,530,892	—	3,392,586,462	—	100.9	3,476,518,994	—	103.4	83,932,532
(1) 電力料		3,357,725,169	—	3,388,719,631	—	100.9	3,472,939,241	—	103.4	84,219,610
(2) (営業)雑収益		4,805,723	—	3,866,831	—	80.5	3,579,753	—	74.5	△ 287,078
2 営業費用 (B)		2,951,460,719	—	2,856,059,903	—	96.8	2,744,457,581	—	93.0	△ 111,602,322
(1) 早川水系水力発電費		1,178,140,012	—	1,148,621,097	—	97.5	1,278,682,696	—	108.5	130,061,599
(2) 笛吹川水系水力発電費		892,339,566	—	939,810,701	—	105.3	722,612,281	—	81.0	△ 217,198,420
(3) 塩川発電所水力発電費		40,273,694	—	39,861,056	—	99.0	39,338,662	—	97.7	△ 522,394
(4) 総合制御所水力発電費		319,223,998	—	236,554,847	—	74.1	237,673,007	—	74.5	1,118,160
(5) 小水力発電費		18,931,477	—	18,784,127	—	99.2	34,747,918	—	183.5	15,963,791
(6) 一般管理費		502,551,972	—	472,428,075	—	94.0	431,403,017	—	85.8	△ 41,025,058
営業利益 (A)-(B)=(C)		411,070,173	12.2	536,526,559	15.8	130.5	732,061,413	21.1	178.1	195,534,854
3 財務収益 (D)		13,323,817	—	13,604,403	—	102.1	13,365,467	—	100.3	△ 238,936
(1) 受取利息		13,323,817	—	13,604,403	—	102.1	13,365,467	—	100.3	△ 238,936
4 事業外収益 (E)		18,867,527	—	24,152,719	—	128.0	128,302,082	—	680.0	104,149,363
(1) 電力料		—	—	—	—	—	28,500,709	—	—	28,500,709
(2) 長期前受金戻入		—	—	—	—	—	75,797,594	—	—	75,797,594
(3) 雑収益		18,867,527	—	24,152,719	—	128.0	23,996,479	—	127.2	△ 156,240
(4) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	0	—	—	7,300	—	—	7,300
5 財務費用 (F)		63,169,509	—	51,388,608	—	81.4	42,067,225	—	66.6	△ 9,321,383
(1) 支払利息		63,169,509	—	51,388,608	—	81.4	42,067,225	—	66.6	△ 9,321,383
6 事業外費用 (G)		21,788,271	—	13,680,186	—	62.8	90,245,016	—	414.2	76,564,830
(1) 事業外固定資産管理費		21,397,647	—	13,226,099	—	61.8	88,111,948	—	411.8	74,885,849
(2) 雑損失		390,624	—	454,087	—	116.2	2,133,068	—	546.1	1,678,981
経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H)		358,303,737	10.7	509,214,887	15.0	142.1	741,416,721	21.3	206.9	232,201,834
7 特別利益 (I)		10,674,286	—	5,985,855	—	56.1	313,173,407	—	2,933.9	307,187,552
(1) 固定資産売却益		1,432,615	—	5,965,482	—	416.4	205,171	—	14.3	△ 5,760,311
(2) 過年度損益修正益		9,241,671	—	20,373	—	0.2	0	—	—	△ 20,373
(3) その他特別利益		0	—	0	—	—	312,968,236	—	—	312,968,236
8 特別損失 (J)		11,094,593	—	62,991	—	0.6	307,630,010	—	2,772.8	307,567,019
(1) 過年度損益修正損		11,037,300	—	62,991	—	0.6	0	—	—	△ 62,991
(2) 固定資産売却損		57,293	—	0	—	0.0	36,175	—	63.1	36,175
(3) その他特別損失		0	—	0	—	—	307,593,835	—	—	307,593,835
当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)		357,883,430	10.6	515,137,751	15.2	143.9	746,960,118	21.5	208.7	231,822,367
前年度繰越利益剰余金 (L)		0	—	0	—	—	0	—	—	0
その他未処分利益剰余金変動額 (M)		—	—	—	—	—	788,738,383	—	—	788,738,383
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)		357,883,430	—	515,137,751	—	143.9	1,535,698,501	—	429.1	1,020,560,750
経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)		3,394,722,236	—	3,430,343,584	—	101.0	3,618,186,543	—	106.6	187,842,959
経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)		3,036,418,499	—	2,921,128,697	—	96.2	2,876,769,822	—	94.7	△ 44,358,875
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)		3,405,396,522	—	3,436,329,439	—	100.9	3,931,359,950	—	115.4	495,030,511
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)		3,047,513,092	—	2,921,191,688	—	95.9	3,184,399,832	—	104.5	263,208,144

※ 平成 26 年度損益計算書は新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。また、すう勢比率は、平成 24 年度を 100.0 とした。利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成24年度		平成25年度			平成26年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	金額	構成比率	すう勢率	
資産 の 部	1 固定資産	23,390,786,125	60.8	23,049,079,142	60.1	98.5	22,026,847,199	58.4	94.2	△1,022,231,943
	(1) 電気事業固定資産	14,772,267,848	38.4	14,399,033,498	37.6	97.5	13,850,063,627	36.7	93.8	△548,969,871
	イ 水力発電設備	41,090,694,714	38.1	41,238,012,077	37.4	97.8	41,982,509,339	36.5	93.9	744,497,262
	減価償却累計額	△26,445,329,528		△26,914,321,131			△28,226,780,587			△1,312,459,456
	ロ 送電設備	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	90.6	40,524,276	0.0	81.3	0
	減価償却累計額	△28,969,243		△30,053,342			△31,134,899			△1,081,557
	ハ 業務設備	353,525,142	0.3	229,912,360	0.2	56.2	258,931,386	0.2	73.6	29,019,026
	減価償却累計額	△238,177,513		△165,040,742			△173,985,888			△8,945,146
	(2) 事業外固定資産	1,496,331,071	3.9	1,491,952,351	3.9	99.7	1,676,919,974	4.4	112.1	184,967,623
	イ 事業外固定資産	1,612,726,478	3.9	1,612,988,478	3.9	99.7	2,031,886,499	4.4	112.1	418,898,021
	減価償却累計額	△116,395,407		△121,036,127			△354,966,525			△233,930,398
	(3) 固定資産仮勘定	536,664,930	1.4	617,234,047	1.6	115.0	—	—	—	△617,234,047
	イ 建設仮勘定	15,762,000	0.0	74,215,187	0.2	470.8	—	—	—	△74,215,187
	ロ 建設準備勘定	520,902,930	1.4	543,018,860	1.4	104.2	—	—	—	△543,018,860
	(4) 投資その他の資産	6,585,522,276	17.1	6,540,859,246	17.1	99.3	6,499,863,598	17.2	98.7	△40,995,648
	イ 長期貸付金	6,585,198,506	17.1	6,540,536,776	17.1	99.3	6,399,539,358	17.0	97.2	△140,997,418
	ロ 長期前払費用	323,770	0.0	322,470	0.0	99.6	324,240	0.0	100.1	1,770
	ハ その他の投資	—	—	—	—	—	100,000,000	0.3	—	100,000,000
	2 流動資産	15,082,346,056	39.2	15,294,109,832	39.9	101.4	15,701,713,403	41.6	104.1	407,603,571
(1) 現金預金	14,622,333,030	38.0	14,572,193,392	38.0	99.7	14,948,584,265	39.6	102.2	376,390,873	
(2) 未収金	315,843,186	0.8	346,258,291	0.9	109.6	322,575,335	0.9	102.1	△23,682,956	
(3) 貯蔵品	8,350,440	0.0	8,368,749	0.0	100.2	4,345,769	0.0	52.0	△4,022,980	
(4) 短期貸付金	0	0.0	0	0.0	/	70,502,234	0.2	/	70,502,234	
(5) 前払費用	28,446,400	0.1	20,082,561	0.1	70.6	239,400	0.0	0.8	△19,843,161	
(6) 前払金	7,373,000	0.0	247,206,839	0.6	3,352.9	355,466,400	0.9	4,821.2	108,259,561	
(7) その他流動資産	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	△100,000,000	
資産合計	38,473,132,181	100.0	38,343,188,974	100.0	99.7	37,728,560,602	100.0	98.1	△614,628,372	

科目	区分	平成 24 年度		平成 25 年度			平成 26 年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	金額	構成比率	すう勢率	対前年度差引額
負債	3 固定負債	2,418,645,877	6.3	2,265,097,724	5.9	93.7	2,780,887,683	7.4	115.0	515,789,959
	(1) 企業債	-	-	-	-	-	1,081,476,322	2.9	-	1,081,476,322
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	-	-	-	-	-	1,081,476,322	2.9	-	1,081,476,322
	(2) リース債務	-	-	-	-	-	4,396,000	0.0	-	4,396,000
	(3) 引当金	2,418,645,877	6.3	2,265,097,724	5.9	93.7	1,595,015,361	4.2	65.9	△ 670,082,363
	イ 退職給与引当金	900,725,149	2.3	900,725,149	2.3	100.0	-	-	-	△ 900,725,149
	ロ 退職給付引当金	-	-	-	-	-	904,181,361	2.4	-	904,181,361
	ハ 修繕準備引当金	1,204,952,492	3.1	1,051,404,339	2.7	87.3	-	-	-	△ 1,051,404,339
	ニ 特別修繕引当金	-	-	-	-	-	690,834,000	1.8	-	690,834,000
	ホ 湯水準備引当金	312,968,236	0.8	312,968,236	0.8	100.0	-	-	-	△ 312,968,236
	(4) その他固定負債	-	-	-	-	-	100,000,000	0.3	-	100,000,000
	4 流動負債	385,788,358	1.0	239,609,834	0.6	62.1	882,210,576	2.3	228.7	642,600,742
	の部	(1) 企業債	-	-	-	-	-	167,397,016	0.4	-
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		-	-	-	-	-	167,397,016	0.4	-	167,397,016
(2) リース債務		-	-	-	-	-	1,884,000	0.0	-	1,884,000
(3) 未払金		62,478,095	0.2	64,375,832	0.2	103.0	203,252,795	0.5	325.3	138,876,963
(4) 未払費用		219,677,079	0.6	73,503,980	0.2	33.5	2,149,202	0.0	1.0	△ 71,354,778
(5) 引当金		-	-	-	-	-	507,188,417	1.3	-	507,188,417
イ 退職給付引当金		-	-	-	-	-	2,332,800	0.0	-	2,332,800
ロ 賞与引当金		-	-	-	-	-	65,951,278	0.2	-	65,951,278
ハ 修繕引当金		-	-	-	-	-	438,904,339	1.2	-	438,904,339
(6) その他流動負債		103,633,184	0.3	101,730,022	0.3	98.2	339,146	0.0	0.3	△ 101,390,876
5 繰延収益	-	-	-	-	-	1,209,955,152	3.2	-	1,209,955,152	
(1) 長期前受金	-	-	-	-	-	1,284,422,374	3.4	-	1,284,422,374	
(2) 収益化累計額	-	-	-	-	-	△ 74,467,222	△ 0.2	-	△ 74,467,222	
負債合計	2,804,434,235	7.3	2,504,707,558	6.5	89.3	4,873,053,411	12.9	173.8	2,368,345,853	

科目	区分	平成 24 年度		平成 25 年度			平成 26 年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額
資本の部	6 資 本 金	26,123,942,106	67.9	26,164,113,293	68.2	100.2	24,703,378,823	65.5	94.6	△ 1,460,734,470
	(1) 自 己 資 本 金	24,441,312,644	63.5	24,703,378,823	64.4	101.1	—	—	—	—
	イ 固 有 資 本 金	1,439,000	0.0	1,439,000	0.0	100.0	—	—	—	—
	ロ 組 入 資 本 金	24,439,873,644	63.5	24,701,939,823	64.4	101.1	—	—	—	—
	(2) 借 入 資 本 金	1,682,629,462	4.4	1,460,734,470	3.8	86.8	—	—	—	△ 1,460,734,470
	イ 企 業 債	1,682,629,462	4.4	1,460,734,470	3.8	86.8	—	—	—	△ 1,460,734,470
	7 剰 余 金	9,544,755,840	24.8	9,674,368,123	25.2	101.4	8,152,128,368	21.6	85.4	△ 1,522,239,755
	(1) 資 本 剰 余 金	2,225,686,132	5.8	2,203,354,843	5.7	99.0	7,429,948	0.0	0.3	△ 2,195,924,895
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	236,256,058	0.6	236,256,058	0.6	100.0	2,686,869	0.0	1.1	△ 233,569,189
	ロ 工 事 負 担 金	56,467,179	0.1	56,467,179	0.1	100.0	1,707,879	0.0	3.0	△ 54,759,300
	ハ 補 助 金	1,349,324,869	3.5	1,325,865,580	3.5	98.3	—	—	—	△ 1,325,865,580
	ニ その他資本剰余金	583,638,026	1.5	584,766,026	1.5	100.2	3,035,200	0.0	0.5	△ 581,730,826
	(2) 利 益 剰 余 金	7,319,069,708	19.0	7,471,013,280	19.5	102.1	8,144,698,420	21.6	111.3	673,685,140
	イ 減 債 積 立 金	1,682,629,462	4.4	1,460,734,470	3.8	86.8	1,248,873,338	3.3	74.2	△ 211,861,132
	ロ 利 益 積 立 金	85,377,000	0.2	103,377,000	0.3	121.1	129,377,000	0.3	151.5	26,000,000
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,109,375,377	5.5	2,116,256,781	5.5	100.3	2,282,773,670	6.1	108.2	166,516,889
	ニ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	2,424,210,705	6.3	2,457,210,705	6.4	101.4	2,475,210,705	6.6	102.1	18,000,000
	ホ 地 域 文 化 振 興 ・ 環 境 保 全 積 立 金	659,593,734	1.7	818,296,573	2.1	124.1	472,765,206	1.3	71.7	△ 345,531,367
	へ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	357,883,430	0.9	515,137,751	1.3	143.9	1,535,698,501	4.1	429.1	1,020,560,750
資 本 合 計	35,668,697,946	92.7	35,838,481,416	93.5	100.5	32,855,507,191	87.1	92.1	△ 2,982,974,225	
負 債 資 本 合 計	38,473,132,181	100.0	38,343,188,974	100.0	99.7	37,728,560,602	100.0	98.1	△ 614,628,372	

※ 平成 26 年度貸借対照表は、新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ すう勢比率は、平成 24 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

※ 資産の部「1 (3)固定資産仮勘定（建設仮勘定・建設準備勘定）」は、平成 26 年度から、「1 (1)電気事業固定資産」と「1 (2)事業外固定資産」に振り分けられている。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

	平成 25 年度 (参考)	平成 26 年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	515,137,751	746,960,118	231,822,367
減価償却費	693,736,412	769,528,262	75,791,850
固定資産除却損	91,491,881	9,533,767	△ 81,958,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	5,789,012	5,789,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	65,951,278	65,951,278
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 153,548,153	△ 612,500,000	△ 458,951,847
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	690,834,000	690,834,000
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 312,968,236	△ 312,968,236
長期前受金戻入	0	△ 75,797,594	△ 75,797,594
受取利息及び受取配当金	△ 13,604,403	△ 13,365,467	238,936
支払利息	51,388,608	42,067,225	△ 9,321,383
固定資産売却益	△ 5,965,482	△ 205,171	5,760,311
固定資産売却損	0	36,175	36,175
その他特別損失	0	246,432,955	246,432,955
長期前払費用の増減額 (△は増加)	0	13,450	13,450
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,520,435	24,649,399	55,169,834
前払費用の増減額 (△は増加)	8,363,839	19,843,161	11,479,322
前払金の増減額 (△は増加)	△ 239,833,839	0	239,833,839
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	100,000,000	100,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,897,737	112,857,628	110,959,891
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 145,947,087	△ 71,141,323	74,805,764
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,903,162	△ 101,390,876	△ 99,487,714
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 49,866	4,022,980	4,072,846
その他 (非現金支出)	5,965,482	△ 542,688	△ 6,508,170
過年度損益修正益 (非現金収入)	△ 20,373	0	20,373
過年度損益修正損 (非現金支出)	62,991	0	△ 62,991
小 計	776,651,901	1,650,608,055	873,956,154
利息及び配当金の受取額	13,709,733	13,726,265	16,532
利息の支払額	△ 51,614,620	△ 42,280,680	9,333,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	738,747,014	1,622,053,640	883,306,626
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 512,681,447	—	512,681,447
固定資産の売却による収入	422,057	—	△ 422,057
有形固定資産の取得による支出	—	△ 1,022,289,605	△ 1,022,289,605
有形固定資産の売却による収入	—	474,301	474,301
無形固定資産の取得による支出	—	△ 2,873,071	△ 2,873,071
工事負担金による収入	0	57,890	57,890
国庫補助金による収入	606,000	22,217,666	21,611,666
一般会計への繰出金による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
長期貸付金の増減額 (△は増加)	44,661,730	140,997,418	96,335,688
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△ 70,502,234	△ 70,502,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 566,991,660	△ 1,031,917,635	△ 464,925,975
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 221,894,992	△ 211,861,132	10,033,860
リース債務の返済による支出	0	△ 1,884,000	△ 1,884,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,894,992	△ 213,745,132	8,149,860
資金増加額 (又は減少額)	△ 50,139,638	376,390,873	426,530,511
資金期首残高	14,622,333,030	14,572,193,392	△ 50,139,638
資金期末残高	14,572,193,392	14,948,584,265	376,390,873

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 平成 25 年度は、旧会計基準により作成したものであり、参考として掲載している。

※ 平成 26 年度は、新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、0.76 となっている。

別表4

経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

		年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		区分				
総収支比率						
		山梨県		111.7	117.6	123.5
		全国平均		110.3	118.7	—
計算式	総収益÷総費用×100					
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p>					
経常収支比率						
		山梨県		111.8	117.4	125.8
		全国平均		110.1	119.7	—
計算式	経常収益÷経常費用×100					
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>					
自己資本構成比率						
		山梨県		88.3	89.7	87.1
		全国平均		78.8	79.1	—
計算式	(自己資本金+剰余金)÷負債資本合計×100					
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率						
		山梨県		61.4	60.5	61.8
		全国平均		74.3	72.9	—
計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100					
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率						
		山梨県		3,909.5	6,382.9	1,779.8
		全国平均		1,317.9	992.4	—
計算式	流動資産÷流動負債×100					
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

※ 平成26年度の各指標数値については、新会計基準に基づいて算定したものである。

温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

特に、平成 26 年度決算は、新会計基準が適用される初年度の決算であるため、年度当初に行われた新会計基準への移行処理は適正であるか、また、会計処理の基準及び手続きが新会計基準を適用しているか、という点に留意し審査するとともに、新会計基準の適用による決算への影響について、詳細に分析を行った。

なお、新会計基準を適用し、みなし償却制度の廃止及びキャッシュ・フロー計算書の作成などを行ったことにより、経営状況の透明性の確保が図られ、的確な財務情報を把握できるようになった。

会計基準見直しの趣旨は、地方公営企業の経営状況の透明性を確保することなどであるため、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の公表については、県民にわかりやすい情報の提供と、ていねいな説明を行うことが求められている。今後、決算概要の公表にあたっては、こうした趣旨が活かされるよう決算の分析内容を含め、資料の作成に配慮されたい。

1 経営状況について

平成 26 年度の経営状況は、温泉管理費が 1,070 万 9,810 円増加したものの、給湯量の増加に伴い温泉供給収益が 319 万 1,881 円増加したこと及び新会計基準を適用したことにより、みなし償却制度が廃止され、資本剰余金に計上されていた工事負担金等について、平成 26 年度の減価償却費に見合う金額を長期前受金戻入として 811 万 4,406 円計上したことから、経常収益は 1 億 5,253 万 1,442 円と前年度に比べ 1,118 万 6,877 円増加したが、経常収支比率は 122.3%と前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

また、総収支比率は 119.7%で前年度に比べ 77.3 ポイント低下している。これは昨年度、配湯管の耐用年数を見直し、過年度に過大に計上された減価償却費の修正を行ったことにより、過年度損益修正益として 8,327 万 3,003 円を計上したことによるものである。

経常利益から特別損失 265 万 1,995 円を差し引いた、2,513 万 5,542 円が当年度純利益であり、健全性は保たれている。

富士山の世界文化遺産登録などの経済効果により、外国人観光客を含めた、石和温泉への宿泊者数の増加が見込まれ、給湯量の増加も期待される。将来に向けた新たな設備投資や既存設備の不測の事態に備え、引き続き着実な経営に努められたい。

2 財政状態について

平成 26 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 88.8%、固定資産対長期資本比率が 59.7%、流動比率が 2,114.9%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。自己資本構成比率が 88.8%と前年度に比べ、8.8 ポイント低下しているが、これは新会計基準を適用したことにより、資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための工事負担金等が負債である繰延収益に、賞与等引当金を負債に計上したことによるものである。

平成 26 年度末の温泉供給料金未収金は 3,234 万 9,435 円で、固定資産の破産更生債権等に 808 万 2,466 円、流動資産の未収金に 2,426 万 6,969 円それぞれ計上しているが、このうち納期限を過ぎた温泉供給料金は 1,965 万 2,345 円であり、これまでもその解消に向けては、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

平成 26 年度から作成が義務付けられたキャッシュ・フロー計算書の結果をみると、業務活動により確保した資金の増加は 1,931 万 6,403 円であり、投資活動として有形固定資産の取得に 3,116 万 4,874 円を支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは増減なしであり、当年度中の資金減少額は 1,184 万 8,471 円となっている。

平成 26 年度は分湯栓移設工事等による有形固定資産の取得があり、投資活動による支出が、業務活動による資金の増加の範囲を超えているが、温泉事業の経営は、現状借入金がなく、業務活動により確保した資金のほとんどを投資活動に活用できる状況にある。また、期末の資金残高は事業規模に対し十分に確保されていることから、財政の健全性が損なわれるほどではないといえる。

今後見込まれる給湯施設の改良等に計画的に取り組むため、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

平成 26 年度の総給湯量は 83 万 2,945 立方メートルで、過去 10 年間で最も給湯量が多かった平成 17 年度の 98 万 51 立方メートルに比べ 15.0%減少している。平成 26 年度末の温泉供給契約口数は 516 口で平成 17 年度の 555 口に比べ 39 口減少している。

今後温泉事業の経営にあたっては、温泉の湧出量や給湯実績の状況を適切に把握した上で社会情勢や経済状態を見極め、減少した契約口数分の新規分譲を行うなどの将来に向けた投資を勘案した経営を進めるとともに、地元自治体や関係団体等と連携して、引き続き温泉資源の保護と地域振興に努められたい。

決算の概要

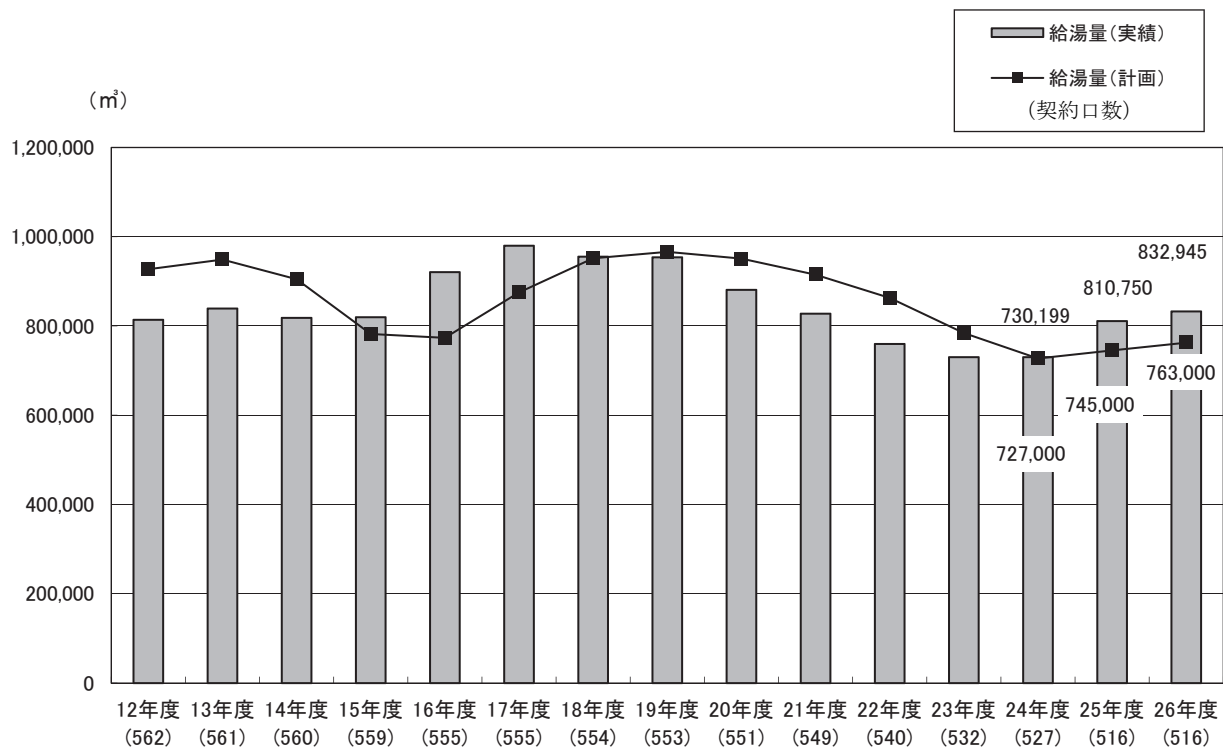
1 事業の概況

県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に6本の源泉を確保し、平成26年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など295件の給湯契約を締結しており、合計516口の契約口数がある。

営業関係については、前年度の実績給湯量81万750立方メートルに対し、平成26年度の計画給湯量は76万3,000立方メートルで、実績給湯量が83万2,945立方メートル(対前年度比102.7%)となり、温泉供給料金収入は1億4,326万6,108円(対前年度比102.3%)となった。

工事関係は、平成26年度に給湯設備の分湯栓移設工事等を行ったため、送湯管及び配湯管の改良実績は、昨年度と変わらず1万1,061.7メートルで、全体計画1万2,343.3メートルに対する進捗率は89.6%のままである。

グラフ1 給湯量(計画・実績)の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入(収益)

収益的収入の決算額は1億6,365万4,736円で、予算額1億5,348万9,000円に比較し、1,016万5,736円の増となっており、予算額に対する割合は106.6%である。これは、温泉供給収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億3,596万1,077円で、898万683円の不用額があり、予算額1億6,685万2,760円に対する決算額の割合は81.5%である。

不用額の主なものは、営業費用（減価償却費）である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として、予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は3,365万8,063円で、993万9,617円の不用額があり、予算額2億8,595万5,840円に対する決算額の割合は11.8%である。

不用額の主なものは、配湯管補修工事の請負差金である。

ウ 収支不足補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,365万8,063円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額249万3,189円、建設改良積立金223万1,650円及び過年度分損益勘定留保資金2,893万3,224円で補てんしている。

3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

平成26年度の経常収益1億5,253万1,442円から、経常費用1億2,474万3,905円を差し引いた2,778万7,537円が経常利益となっており、前年度に比べ47万8,545円増加している。

また、経常利益から特別損失265万1,995円を差し引いた2,513万5,542円が当年度純利益となっており、前年度は過年度損益修正益8,327万3,003円が計上されていたため、8,544万4,353円減少している。

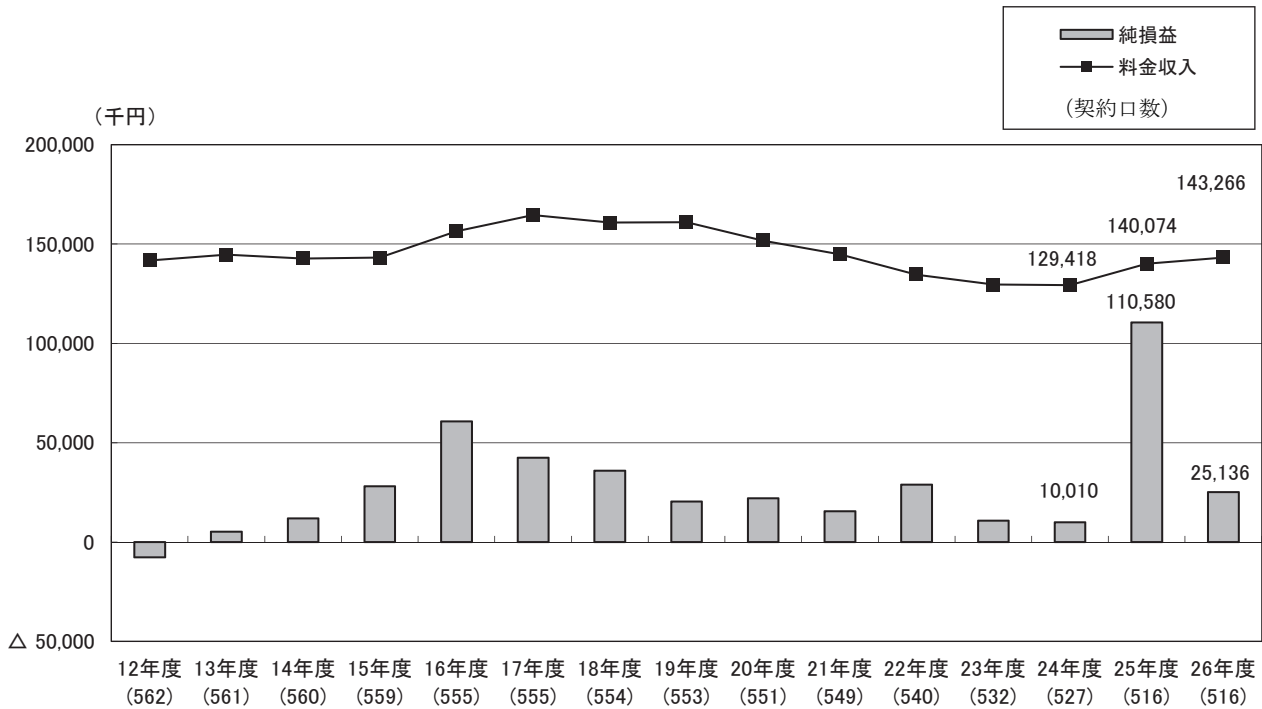
経常収益の内訳は、営業収益1億4,345万856円と営業外収益908万586円である。

このうち営業外収益の主なものは、新会計基準を適用したことにより、従来、資本剰余金として計上していた償却資産の取得などに充てるための補助金等を、長期前受金として負債に計上し、取得した資産の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上した811万4,406円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億2,474万2,266円と営業外費用1,639円である。このうち営業費用の主なものは、新会計基準の適用により、新たに貸倒引当金を計上したことなどによるものである。

また、特別損失の内容は、賞与引当金の計上義務化により、前年度の賞与引当金相当額をその他特別損失として計上した265万1,995円である。

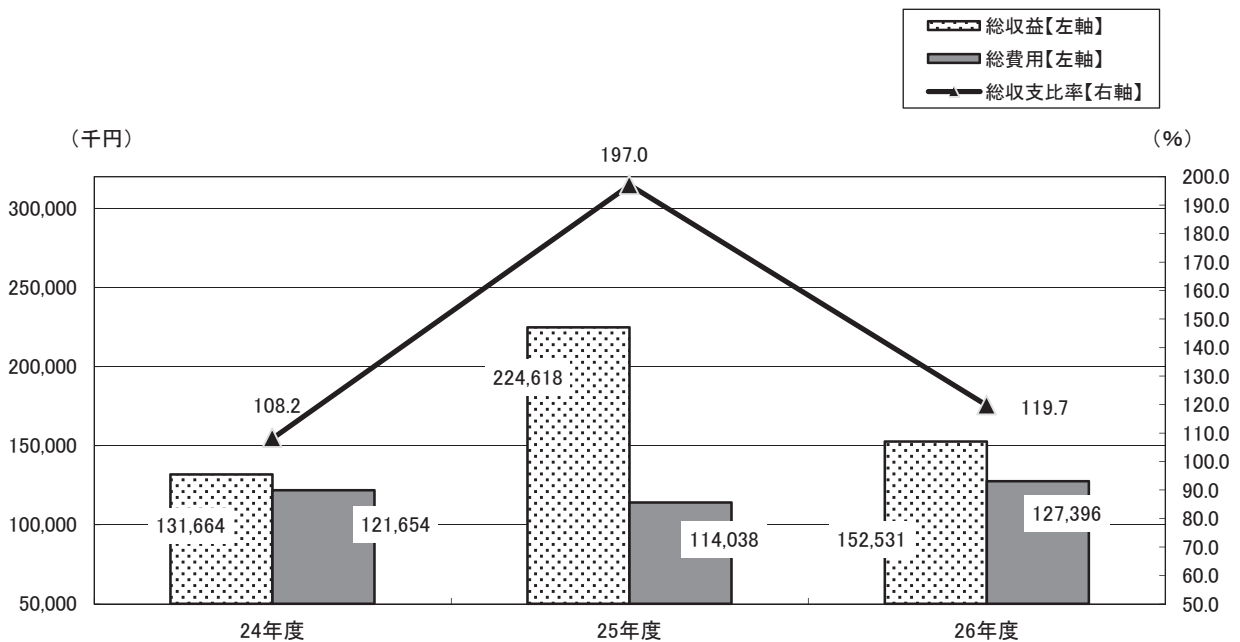
グラフ2 料金収入・純損益の推移



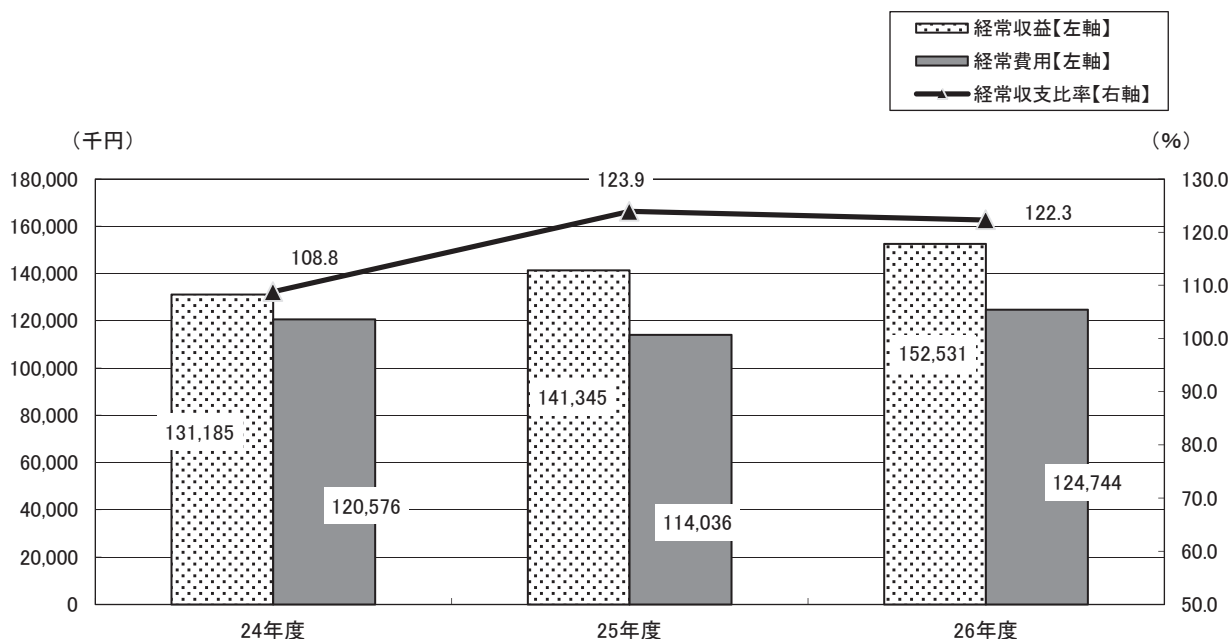
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、119.7%となっており、前年度に比べ77.3ポイントの低下となっている。これは、昨年度に過年度損益修正益8,327万3,003円を計上していたことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、122.3%となっており、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、10億4,557万5,716円が、平成26年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

補助金等で取得した償却資産の評価額として、資本剰余金に計上してきたものであるが、新会計基準を適用したことにより、資産（固定資産）の構築物等に係る減価償却累計額及び負債（繰延収益）に振り替えて計上したため、残額の3万814円が、平成26年度末残高となっている。

イ 工事負担金

前年度末残高3億8,924万2,091円から、新会計基準を適用したことにより、資産（固定資産）の構築物等に係る減価償却累計額及び負債（繰延収益）、資本（剰余金）の利益剰余金に全額を振り替えたため、平成26年度末残高は0円となっている。

ウ 補助金

前年度末残高12万5,000円から、新会計基準を適用したことにより、負債（繰延収益）に全額を振り替えたため、平成26年度末残高は0円となっている。

以上の平成26年度末残高を合計した3万814円が、翌年度繰越資本剰余金となっている。

(3) 利益剰余金

ア 利益積立金

前年度末残高から変動はなく、8,813万6,879円が平成26年度末残高となっている。

イ 建設改良積立金

前年度末残高8,846万4,506円に、前年度未処分利益剰余金処分額1億1,057万9,895円を加え、当年度の配湯管漏湯補修工事財源に充てるため取り崩した223万1,650円を差し引いた1億9,681万2,751円が、平成26年度末残高となっている。

ウ 地域観光振興積立金

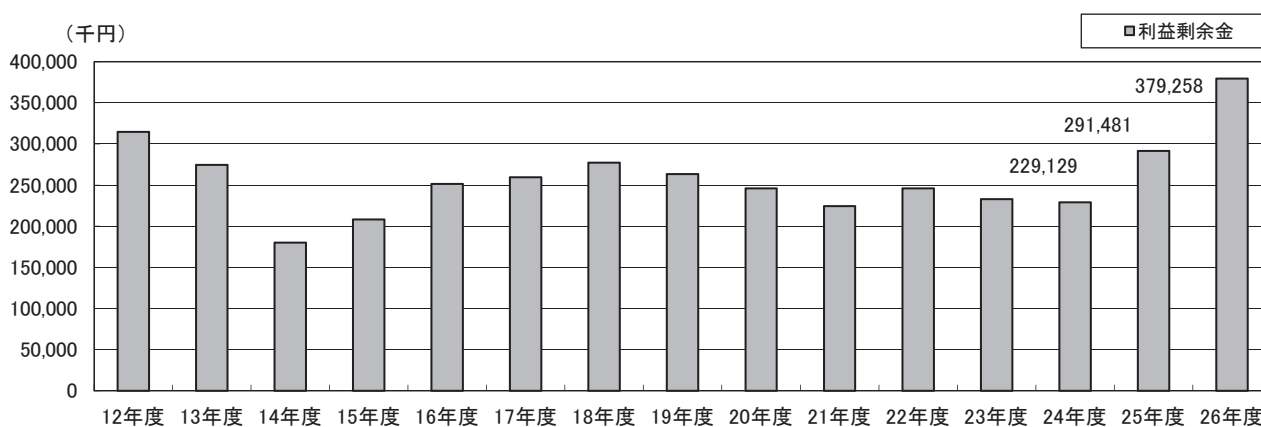
前年度末残高から変動はなく、430万円が平成26年度末残高となっている。

以上の平成26年度末残高を合計した2億8,924万9,630円が積立金合計となっている。

エ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金1億1,057万9,895円から前年度未処分利益剰余金処分額1億1,057万9,895円を差し引き、当年度純利益2,513万5,542円とその他未処分利益剰余金変動額6,487万2,680円を加えた9,000万8,222円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

グラフ5 利益剰余金の推移



(4) 資 本 合 計

前年度末残高17億2,792万901円から、新会計基準を適用したことにより、資本剰余金3億9,083万3,091円から、利益剰余金6,264万1,030円を差し引いた減少変動分3億2,819万2,061円を差し引き、当年度純利益2,513万5,542円を加えた14億2,486万4,382円が、平成26年度末残高となっている。

剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金9,000万8,222円のうち、建設改良積立金に8,777万6,572円を積み立て、223万1,650円を資本金に組み入れて、翌年度繰越利益剰余金は0円となっている。

5 財政状態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資産

資産総額は16億467万1,150円で、前年度に比べ1億6,511万390円の減となっている。

これは主として、有形固定資産における構築物の減価償却累計額1億9,901万3,261円の増加によるもので、新会計基準を適用したことにより、「みなし償却」制度が廃止されたため、固定資産の見直しを行った結果である。

また、貸倒引当金の計上義務化により、温泉供給料金の未収金を債務者の財政状態に応じて、破産更生債権等、貸倒懸念債権及び一般債権に区分し、そのうちの破産更生債権等を固定資産に808万2,466円計上し、同額を貸倒引当金として計上している。

さらに、流動資産に計上した貸倒懸念債権及び一般債権のうち、215万6,325円を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債

負債総額は1億7,980万6,768円で、前年度に比べ1億3,794万6,129円の増となっている。

これは、新会計基準を適用したことにより、繰延収益として長期前受金1億5,123万9,864円と引当金の計上義務化で賞与引当金を計上したことが主な増加要因である。

(3) 資本

資本総額は14億2,486万4,382円で、前年度に比べ3億305万6,519円の減となっている。

これは、新会計基準を適用したことにより、従来、資本剰余金に計上していた固定資産の取得等に充てるための工事負担金等3億9,083万3,091円について、減価すべき額を減額し、温泉設備等の減価償却額累計額と長期前受金及び利益剰余金にそれぞれ振り分けて計上したことによるものである。

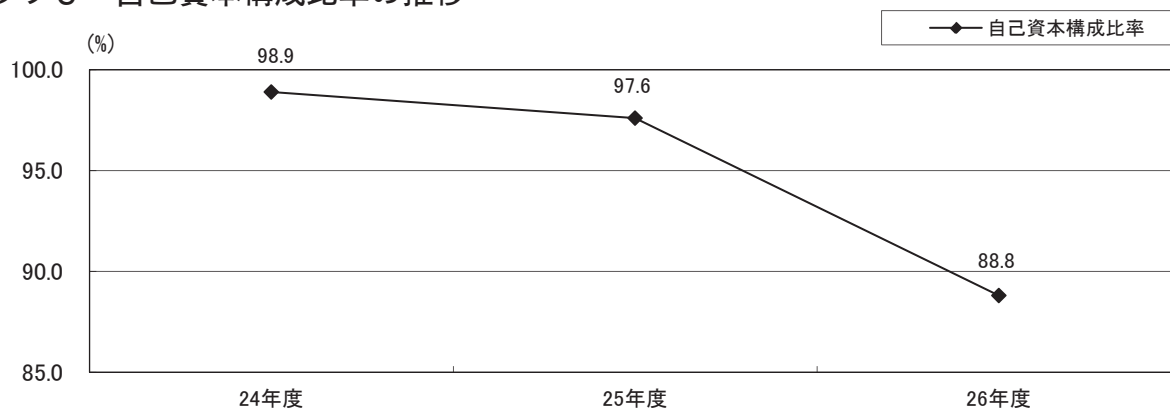
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、88.8%となっており、前年度に比べ8.8ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、59.7%となっており、前年度に比べ0.7ポイントの上昇となっている。

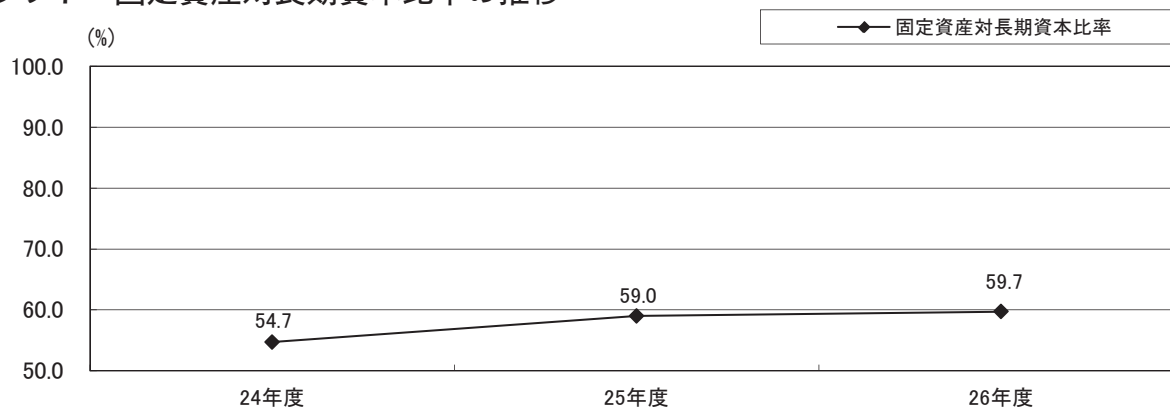
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、2,114.9%となっており、前年度に比べて593.4ポイントの低下となっている。

これは、新会計基準を適用したことにより、引当金の計上要件の見直しを行い、必要な引当金を計上したため、流動負債が増加したことによる。

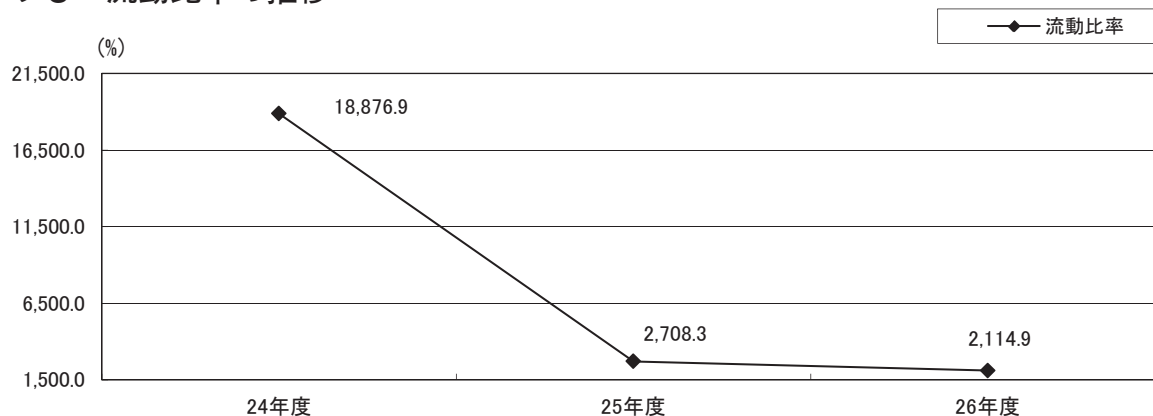
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは1,931万6,403円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは3,116万4,874円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしで、当年度中の資金減少額は1,184万8,471円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高6億8,518万5,739円に当年度中の資金減少額1,184万8,471円を差し引いた6億7,333万7,268円が当年度末の現金等残高となっている。

平成26年度の業務活動により確保した資金の増加は1,931万6,403円であり、本業の業務活動から順調に資金が得られている。

投資活動による資金の減少は、3,116万4,874円であり、減少原因は固定資産の取得によるものである。

業務活動による資金のみで不足する 1,184 万 8,471 円は、前期より繰越された資金で充当されており、資金期末残高は 1.7%減少し 6 億 7,333 万 7,268 円となっている。

固定資産の取得等が、業務活動による資金の増加の範囲を超えているが、資金の期首残高が十分にあるため、財務活動による借入金に頼らずに経営が行われている。

7 主な工事等

(1) 改良工事

分湯栓移設工事 1 件を実施している。

8 地方公営企業会計基準の改正に伴う移行状況及び決算の影響

(1) 損益計算書

ア 固定資産のみなし償却の廃止により、補助金等による資産の取得分の減価償却を実施した。これに伴い、資本剰余金に計上していた補助金等相当額を長期前受金として計上し、補助金等により取得した資産の減価償却費に対応する額 811 万 4,406 円を収益化し、長期前受金戻入として計上している。この収益化の処理は、補助金等により取得した資産の減価償却に対応して、今後も償却が完了するまで継続して行われる。

イ 組入資本金制度の廃止により、固定資産の取得等に使用された建設改良積立金 223 万 1,650 円と、新会計基準を適用したことによる資本剰余金からの振替 6,264 万 1,030 円をその他未処分利益剰余金変動額 6,487 万 2,680 円として計上した。

ウ 当年度純利益 2,513 万 5,542 円のうち、会計基準の見直しによる影響額は△ 1,308 万 8,535 円である。これは、賞与引当金繰入 284 万 9,744 円と貸倒引当金繰入 1,023 万 8,791 円を費用として計上したことによるものである。

(2) 貸借対照表

ア 固定資産のみなし償却の廃止により、補助金等により取得した資産の既償却分については、資本剰余金の額から 3 億 9,083 万 3,091 円を減額し、固定資産の減価償却累計額に 1 億 7,633 万 6,403 円を加算し、利益剰余金に 6,264 万 1,030 円加算した。

未償却分については、負債の部に繰延収益として長期前受金に 1 億 5,185 万 5,658 円を計上したが、平成 26 年度末は、補助金等により取得した資産減耗費に対応する額 61 万 5,794 円を差し引いて 1 億 5,123 万 9,864 円となった。

イ 引当金の計上要件を満たすものについては、計上が義務づけられたため、資産の部の固定資産として破産更生債権等に 808 万 2,466 円を計上し、同額を貸倒引当金として計上した。また、流動資産に計上した温泉供給料金未収金に対する貸倒引当金として、215 万 6,325 円を計上するとともに、負債の部に流動負債として賞与引当金 284 万 9,744 円を計上した。

また、年度当初、修繕引当金 1,450 万 1,834 円を計上したが、平成 26 年度末には、修繕引当分 205 万 5,000 円を差し引いた修繕引当金 1,244 万 6,834 円を計上した。

別表1

比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 24 年度		平成 25 年度			平成 26 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		129,610,919	—	140,261,271	—	108.2	143,450,856	—	110.7	3,189,585
(1) 温泉供給収益		129,418,425	—	140,074,227	—	108.2	143,266,108	—	110.7	3,191,881
(2) その他営業収益		192,494	—	187,044	—	97.2	184,748	—	96.0	△ 2,296
2 営業費用 (B)		120,575,024	—	114,032,456	—	94.6	124,742,266	—	103.5	10,709,810
(1) 温泉管理費		120,575,024	—	114,032,456	—	94.6	124,742,266	—	103.5	10,709,810
営業利益 (A)-(B)=(C)		9,035,895	7.0	26,228,815	18.7	290.3	18,708,590	13.0	207.1	△ 7,520,225
3 営業外収益 (D)		1,574,314	—	1,083,294	—	68.8	9,080,586	—	576.8	7,997,292
(1) 受取利息		1,567,845	—	1,083,294	—	69.1	543,256	—	34.7	△ 540,038
(2) 長期前受金戻入		—	—	—	—	—	8,114,406	—	—	8,114,406
(3) 雑収益		6,469	—	0	—	0.0	419,224	—	6,480.5	419,224
(4) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	0	—	0.0	3,700	—	—	3,700
4 営業外費用 (E)		738	—	3,117	—	422.4	1,639	—	222.1	△ 1,478
(1) 雑支出		738	—	3,117	—	422.4	1,639	—	222.1	△ 1,478
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		10,609,471	8.2	27,308,992	19.5	257.4	27,787,537	19.4	261.9	478,545
5 特別利益 (G)		478,880	—	83,273,003	—	17,389.1	0	—	0.0	△ 83,273,003
(1) 過年度損益修正益		478,880	—	83,273,003	—	17,389.1	0	—	0.0	△ 83,273,003
6 特別損失 (H)		1,078,394	—	2,100	—	0.2	2,651,995	—	245.9	2,649,895
(1) 過年度損益修正損		679,694	—	2,100	—	0.3	0	—	0.0	△ 2,100
(2) その他特別損失		398,700	—	0	—	0.0	2,651,995	—	665.2	2,651,995
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		10,009,957	7.7	110,579,895	78.8	1,104.7	25,135,542	17.5	251.1	△ 85,444,353
前年度繰越利益剰余金 (J)		0	—	0	—	—	0	—	—	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		—	—	—	—	—	64,872,680	—	—	64,872,680
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		10,009,957	—	110,579,895	—	1,104.7	90,008,222	—	899.2	△ 20,571,673

経常収益 (A)+(D)=(L)	131,185,233	—	141,344,565	—	107.7	152,531,442	—	116.3	11,186,877
経常費用 (B)+(E)=(M)	120,575,762	—	114,035,573	—	94.6	124,743,905	—	103.5	10,708,332

総収益 (A)+(D)+(G)=(N)	131,664,113	—	224,617,568	—	170.6	152,531,442	—	115.9	△ 72,086,126
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)	121,654,156	—	114,037,673	—	93.7	127,395,900	—	104.7	13,358,227

※ 平成 26 年度損益計算書は新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。また、すう勢比率は、平成 24 年度を 100.0 とした。利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

別表2

比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 24 年度		平成 25 年度			平成 26 年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産	1 固定資産	885,807,126	54.5	1,028,833,256	58.1	116.1	850,370,398	53.0	96.0	△ 178,462,858
	(1) 有形固定資産	848,497,893	52.2	972,873,023	55.0	114.7	848,423,164	52.9	100.0	△ 124,449,859
	イ 土地	79,472,497	4.9	79,472,497	4.5	100.0	79,472,497	5.0	100.0	0
	ロ 建物	66,984,312	1.8	66,984,312	1.6	96.7	66,984,312	1.5	82.3	0
	減価償却累計額	△ 36,984,121		△ 37,974,316			△ 42,296,547			△ 4,322,231
	ハ 構築物	1,334,694,690	43.7	1,404,416,282	47.4	118.2	1,431,290,271	41.6	93.9	26,873,989
	減価償却累計額	△ 624,455,593		△ 565,048,090			△ 764,061,351			△ 199,013,261
	ニ 機械装置	150,925,031	1.7	151,131,031	1.4	87.0	151,131,031	1.3	74.2	0
	減価償却累計額	△ 122,743,638		△ 126,618,407			△ 130,222,713			△ 3,604,306
	ホ 備品	4,441,558	0.0	4,441,558	0.0	84.3	4,441,558	0.0	45.3	0
	減価償却累計額	△ 3,836,843		△ 3,931,844			△ 4,167,347			△ 235,503
	ヘ 建設仮勘定	—	—	—	—	—	36,339,190	2.3	—	36,339,190
	ト 建設準備勘定	—	—	—	—	—	19,512,263	1.2	—	19,512,263
	(2) 無形固定資産	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	1,718,954	0.1	2,135.3	1,638,454
	イ 電話加入権	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0		1,638,454	0.1		1,638,454
	(3) 投資その他の資産	28,280	0.0	28,280	0.0	100.0	228,280	0.0	807.2	200,000
	イ 長期前払費用	28,280	0.0	28,280	0.0	100.0	28,280	0.0	100.0	0
	ロ 破産更生債権等	—	—	—	—	—	8,082,466	0.5	—	8,082,466
ハ その他投資	—	—	—	—	—	200,000	0.0	—	200,000	
ニ 貸倒引当金	—	—	—	—	—	△ 8,082,466	△ 0.5	—	△ 8,082,466	
(4) 固定資産仮勘定	37,200,453	2.3	55,851,453	3.2	150.1	—	—	—	△ 55,851,453	
ヘ 建設仮勘定	37,200,453	2.3	55,851,453	3.2	150.1	—	—	—	△ 55,851,453	
ト 建設準備勘定	0	0	0	0		—	—	—	0	
2 流動資産	738,538,107	45.5	740,948,284	41.9	100.3	754,300,752	47.0	102.1	13,352,468	
(1) 現金預金	709,779,668	43.7	685,185,739	38.7	96.5	673,337,268	42.0	94.9	△ 11,848,471	
(2) 未収金	28,079,559	1.7	43,965,041	2.5	156.6	24,417,653	1.5	87.0	△ 19,547,388	
(3) 貸倒引当金	—	—	—	—	—	△ 2,156,325	△ 0.1	—	△ 2,156,325	
(4) 貯蔵品	478,880	0.0	617,504	0.0		270,752	0.0		△ 346,752	
(5) 前払費用	0	0.0	0	0.0		889	0.0		889	
(6) 前払金	0	0.0	10,980,000	0.6		58,430,000	3.6		47,450,000	
(7) その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	515	0.0	0.3	△ 199,485	
資産合計	1,624,345,233	100.0	1,769,781,540	100.0	109.0	1,604,671,150	100.0	98.8	△ 165,110,390	
負債	3 固定負債	14,501,834	0.9	14,501,834	0.8	100.0	400,000	0.0	2.8	△ 14,101,834
	(1) その他固定負債	0	0.0	0	0.0		400,000	0.0		0
	(2) 引当金	14,501,834	0.9	14,501,834	0.8	100.0	—	—	—	△ 14,501,834
	イ 修繕準備引当金	14,501,834	0.9	14,501,834	0.8	100.0	—	—	—	△ 14,501,834
	4 流動負債	3,912,393	0.2	27,358,805	1.5	699.3	35,665,516	2.2	911.6	8,306,711
	(1) 未払金	2,040,100	0.1	24,948,000	1.4	1,222.9	14,000,723	0.9	686.3	△ 10,947,277
	(2) 未払費用	1,402,893	0.1	1,912,890	0.1	136.4	339	0.0	0.0	△ 1,912,551
	(3) 引当金	—	—	—	—	—	15,296,578	1.0	—	15,296,578
	イ 賞与引当金	—	—	—	—	—	2,849,744	0.2	—	2,849,744
	ロ 修繕引当金	—	—	—	—	—	12,446,834	0.8	—	12,446,834
(4) その他流動負債	469,400	0.0	497,915	0.0	106.1	6,367,876	0.4	1,356.6	5,869,961	
5 繰延収益	—	—	—	—	—	143,741,252	9.0	—	143,741,252	
(1) 長期前受金	—	—	—	—	—	151,239,864	9.4	—	151,239,864	
(2) 収益化累計額	—	—	—	—	—	△ 7,498,612	△ 0.5	—	△ 7,498,612	
負債合計	18,414,227	1.1	41,860,639	2.4	227.3	179,806,768	11.2	976.5	137,946,129	
資本	6 資本金	997,347,716	61.4	1,045,575,716	59.1	104.8	1,045,575,716	65.2	104.8	0
	(1) 自己資金	997,347,716	61.4	1,045,575,716	59.1	104.8	—	—	—	—
	イ 繰入資本金	50,000,000	3.1	50,000,000	2.8	100.0	—	—	—	—
	ロ 組入資本金	947,347,716	58.3	995,575,716	56.3	105.1	—	—	—	—
	7 剰余金	608,583,290	37.5	682,345,185	38.6	112.1	379,288,666	23.6	62.3	△ 303,056,519
	(1) 資本剰余金	379,453,905	23.4	390,863,905	22.1	103.0	30,814	0.0	0.0	△ 390,833,091
	イ 受贈財産評価額	1,496,814	0.1	1,496,814	0.1	100.0	30,814	0.0	2.1	△ 1,466,000
	ロ 工事負担金	377,832,091	23.3	389,242,091	22.0	103.0	—	—	—	△ 389,242,091
	ハ 補助金	125,000	0.0	125,000	0.0	100.0	—	—	—	△ 125,000
	(2) 利益剰余金	229,129,385	14.1	291,481,280	16.5	127.2	379,257,852	23.6	165.5	87,776,572
	イ 利益積立金	88,136,879	5.4	88,136,879	5.0	100.0	88,136,879	5.5	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	126,682,549	7.8	88,464,506	5.0	69.8	196,812,751	12.3	155.4	108,348,245
ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.3	4,300,000	0.2	100.0	4,300,000	0.3	100.0	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	10,009,957	0.6	110,579,895	6.2	1,104.7	90,008,222	5.6	899.2	△ 20,571,673	
資本合計	1,605,931,006	98.9	1,727,920,901	97.6	107.6	1,424,864,382	88.8	88.7	△ 303,056,519	
負債資本合計	1,624,345,233	100.0	1,769,781,540	100.0	100.0	1,604,671,150	100.0	98.8	△ 165,110,390	

※ 平成 26 年度貸借対照表は、新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ すう勢比率は、平成 24 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：%)

	平成 25 年度 (参考)	平成 26 年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	110,579,895	25,135,542	△ 85,444,353
減価償却費	30,730,819	33,299,254	2,568,435
固定資産除却損	2,643,054	192,075	△ 2,450,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	10,238,791	10,238,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2,849,744	2,849,744
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 2,055,000	△ 2,055,000
長期前受金戻入額	0	△ 8,114,406	△ 8,114,406
受取利息及び受取配当金	△ 1,083,294	△ 543,256	540,038
その他投資の増減額 (△は増加)	0	△ 200,000	△ 200,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,885,482	11,615,606	27,501,088
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△ 889	△ 889
前払金の増減額 (△は増加)	△ 10,980,000	△ 47,450,000	△ 36,470,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	199,485	199,485
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0	400,000	400,000
未払金の増減額 (△は減少)	22,907,900	△ 10,947,277	△ 33,855,177
未払費用の増減額 (△は減少)	509,997	△ 1,912,551	△ 2,422,548
その他流動負債の増減額 (△は減少)	28,515	5,869,961	5,841,446
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 138,624	346,752	485,376
過年度損益修正益 (非現金収入)	△ 83,273,003	0	83,273,003
その他 (非現金支出)	584,000	0	△ 584,000
小 計	56,623,777	18,923,831	△ 37,699,946
利息及び配当金の受取額	1,083,294	392,572	△ 690,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,707,071	19,316,403	△ 38,390,668

2 投資活動によるキャッシュフロー			
固定資産の取得による支出	△ 93,711,000	—	93,711,000
有形固定資産の取得による支出	—	△ 31,164,874	△ 31,164,874
工事負担金による収入	11,410,000	0	△ 11,410,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 82,301,000	△ 31,164,874	51,136,126

3 財務活動によるキャッシュフロー			
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0

資金増加額 (又は減少額)	△ 24,593,929	△ 11,848,471	12,745,458
資金期首残高	709,779,668	685,185,739	△ 24,593,929
資金期末残高	685,185,739	673,337,268	△ 11,848,471

- ※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。
 ※ 平成 25 年度は、旧会計基準により作成したものであり、参考として掲載している。
 ※ 平成 26 年度は、新会計基準に基づいて作成されたものである。

別表4

経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

		年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		区分				
総収支比率						
		山梨県		108.2	197.0	119.7
		全国平均		123.9	105.0	—
計算式	総収益÷総費用×100					
説明	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 ○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失					
経常収支比率				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		山梨県		108.8	123.9	122.3
		全国平均		127.3	115.7	—
計算式	経常収益÷経常費用×100					
説明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 ○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用					
自己資本構成比率				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		山梨県		98.9	97.6	88.8
		全国平均		58.3	59.0	—
計算式	(自己資本金+剰余金)÷負債資本合計×100					
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		山梨県		54.7	59.0	59.7
		全国平均		87.9	85.0	—
計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100					
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		山梨県		18,876.9	2,708.3	2,114.9
		全国平均		601.1	722.9	—
計算式	流動資産÷流動負債×100					
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

※ 平成 26 年度の各指標数値については、新会計基準に基づいて算定したものである。

地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

特に、平成 26 年度決算は、新会計基準が適用される初年度の決算であるため、年度当初に行われた新会計基準への移行処理は適正であるか、また、会計処理の基準及び手続きが新会計基準を適用しているか、という点に留意し審査するとともに、新会計基準の適用による決算への影響について、詳細に分析を行った。

なお、新会計基準を適用し、借入資本金の負債への計上、みなし償却制度の廃止及びキャッシュ・フロー計算書の作成などを行ったことにより、経営状況の透明性の確保が図られ、的確な財務情報を把握できるようになった。

会計基準見直しの趣旨は、地方公営企業の経営状況の透明性を確保することなどであるため、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の公表については、県民にわかりやすい情報の提供と、ていねいな説明を行うことが求められている。今後、決算概要の公表にあたっては、こうした趣旨が活かされるよう決算の分析内容を含め、資料の作成に配慮されたい。

1 利用者数について

平成 16 年 4 月から指定管理者制度の利用料金制を導入し、民間企業の参画を得て新たな経営・運営体制が発足した。10 年が経過した平成 26 年度からは新たな指定管理者が選定され、施設の管理・運営を行っている。この間、施設全体の利用者数は、平成 17 年度をピークに漸次減少傾向にある。

平成 26 年度は、レストラン事業部の利用者数が前年度と比較して 1,064 人増加(2.3%)したものの、レジャー事業部の利用者数が 7,446 人減少(△ 5.8%)し、また、中核事業であるゴルフ事業部の利用者数も 195 人減少(△ 0.4%)した。その結果、施設全体の利用者数は 6,577 人減少(△ 3.0%)し、21 万 3,375 人であった。

有料施設の利用者数については、計画と比較しても下回る状況が続いているため、今後も指定管理者と協力し、中核事業であるゴルフ事業部の利用者数の底上げに取り組むとともに、施設全体の利用者数の増加が図られるよう努められたい。

2 経営状況について

営業収益は指定管理者からの施設利用料等の 1 億 5,000 万 2,603 円であり、営業費用は減価償却費や借地料等の 1 億 4,619 万 344 円となった。この結果、営業利益は 381 万 2,259 円となり、営業利益は前年度と比較して 3,062 万 9,761 円増加している。

この増加要因は、収益面では、指定管理者からの施設利用料について、平成 26 年度は過去 5 年間実施していた減額措置を行わず、約定どおり納入されたこと、費用面では、

耐用年数の経過により施設の減価償却費が減少したこと及び資産減耗費が減少したことによるものである。指定管理者からの施設利用料については、継続して安定的な確保に努められたい。

営業利益 381 万 2,259 円に営業外収益 338 万 5,751 円を加え、営業外費用 66 万 6,810 円を差し引いた経常利益は 653 万 1,200 円となり、当年度純利益も経常利益と同額となった。経常利益は前年度と比較して 3,395 万 6,879 円増加し、当年度純利益は前年度と比較して 3,148 万 4,084 円増加している。

営業外収益増加の主な要因は、新会計基準を適用したことにより、みなし償却制度が廃止され、資本剰余金に計上されていた受贈財産評価額について収益化が図られ、平成 26 年度の減価償却費に見合う金額を長期前受金戻入として計上したことによるものである。

平成 26 年度は、期間損益で黒字化が図られ、総収支比率は 104.4%と前年度と比較して 20.2 ポイントの上昇、経常収支比率は 104.4%と前年度と比較して 21.8 ポイントの上昇となっており、それぞれ改善している。しかしながら、過去から累積した当年度未処理欠損金は、35 億 2,556 万 6,702 円と依然として多額である。今後とも純利益を安定的に確保し、累積欠損金を減少させるためにも、有料施設の利用増に向けた取り組みを図り、経営状況の改善に一層努力されたい。

3 財政状態について

平成 26 年度の財政状態を経営指標でみると、自己資本構成比率が△ 138.5%と前年度と比較して 11.2 ポイントの低下、固定資産対長期資本比率が 102.3%と前年度と比較して 3.4 ポイントの上昇、流動比率が 44.7%と前年度と比較して 1,114.9 ポイントの低下となっており、それぞれ悪化している。また、資本合計については、△ 34 億 9,311 万 1,171 円となり、前年度の△ 3,709 万 2,236 円と比較しても、債務超過額が大幅に増加している。

この財政状態悪化の主な要因は、新会計基準を適用したことにより、借入資本金を資本から負債に計上したこと、みなし償却制度の廃止に伴い、補助金等で取得した償却資産を資本から資産の減価償却累計額及び負債の長期前受金に計上したことによるものである。

また、電気事業会計からの長期借入金は、損益勘定留保資金による返済が行われているが、その残高は 59 億 8,904 万円余と依然として多額である。計画的な償還を行い残高の削減が着実かつ早期に図られるよう努められたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

新会計基準を適用したことにより、平成 26 年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられ、資金繰りの状況等が明示されることとなった。

平成 26 年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金 8,347 万 99 円は、財務活動として電気事業会計からの長期借入金への返済に 7,049 万 5,184

円を支出、また、投資活動としてゴルフ場の散水設備取替などの有形固定資産の取得に478万8,311円を支出しており、平成26年度中の現金・預金の資金増加額は818万6,604円となっている。

業務活動により確保した資金の大部分は、借入金返済に充当されており、施設・設備の整備などの将来に向けた投資については、資金面で厳しい状況となっている。今後も修繕等の増加が見込まれることから、長期的な投資計画及び資金計画の検討に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業の経営改善については、平成24年度の有識者によるあり方検討委員会の提言等を踏まえ、指定管理者制度を適正に運用し、安定的な施設利用料を確保していく中で、経費の節減に努め、平成30年度までの現行の指定管理者との指定期間内に、収益的収支の黒字化の定着を図り、累積欠損金の減少に努めるとともに、毎年度の業務活動により生じるキャッシュ・フローから長期借入金の計画的償還を目指すこととしている。

しかしながら、事業継続のためには、施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれることから、これまで以上に厳しい経営状況、財政状態が続くものと予想される。

経営改善策の取り組みを進めるにあたっては、指定管理者の経営状況や地域振興事業の改善状況を継続して検証し、施設のあり方を含めた更なる改善策について様々な角度から検討を進め、適切に対応されたい。

決算の概要

1 事業の概況

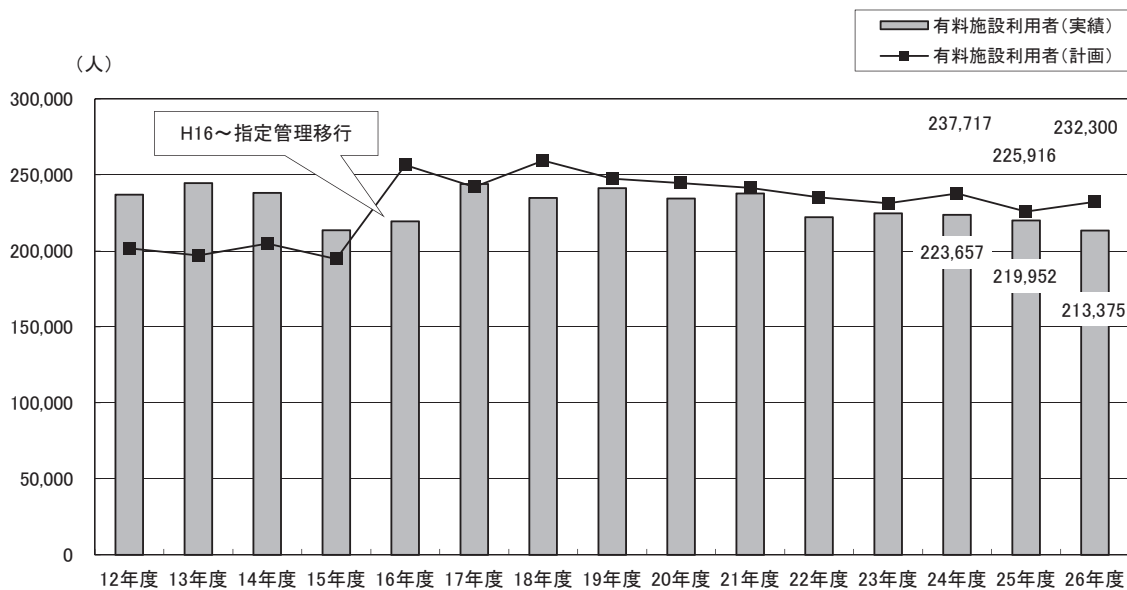
総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営している。

平成16年4月1日からは、指定管理者制度の利用料金制を導入し、平成26年度からは清里丘の公園・ニホンターフメンテナンス共同企業体が「丘の公園」の管理を行っている。

「丘の公園」は、中核事業である「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、パターゴルフ場、オートキャンプ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成26年度実績の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）は、21万3,375人で、前年度実績に比べ6,577人減少し、計画に比べ1万8,925人少ない結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が3万9,861人、ゴルフ練習場が5,068人、アクアリゾート清里が10万961人、パターゴルフ場が1万1,038人、テニスコートが1,718人、オートキャンプ場が8,282人、まきばレストランが4万6,447人である。

グラフ1 有料施設利用者（計画・実績）の推移



(単位：人)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減	
ゴルフ事業部	ゴルフ場	41,277	39,866	39,861	△5
	ゴルフ練習場	5,790	5,258	5,068	△190
	小計	47,067	45,124	44,929	△195
レジャー事業一部	アクアリゾート	100,869	106,235	100,961	△5,274
	パターゴルフ場	13,282	11,520	11,038	△482
	テニスコート	2,170	2,035	1,718	△317
	オートキャンプ場	10,046	9,655	8,282	△1,373
	小計	126,367	129,445	121,999	△7,446
レストラン事業部	50,223	45,383	46,447	1,064	
合計	223,657	219,952	213,375	△6,577	

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億6,539万977円で、予算額1億6,538万3,000円に比較し、7,977円の増となっており、ほぼ予算どおりである。

また、前年度決算額1億3,900万5,528円に比較し、2,638万5,449円、19.0%の増となっている。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億5,847万6,711円で、838万9,484円の不用額があり、予算額1億6,686万6,195円に対する決算額の割合は95.0%である。

また、前年度の決算額1億6,385万7,719円に比較し、538万1,008円、3.3%の減となっている。

不用額の主なものは、営業費用及び営業外費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は7,566万6,561円で、289万244円の不用額があり、予算額7,855万6,805円に対する決算額の割合は96.3%である。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費及び予備費である。

ウ 収支不足補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,566万6,561円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38万3,066円、過年度分損益勘定留保資金1,509万5,909円及び当年度分損益勘定留保資金6,018万7,586円で補てんしている。

3 経営成績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

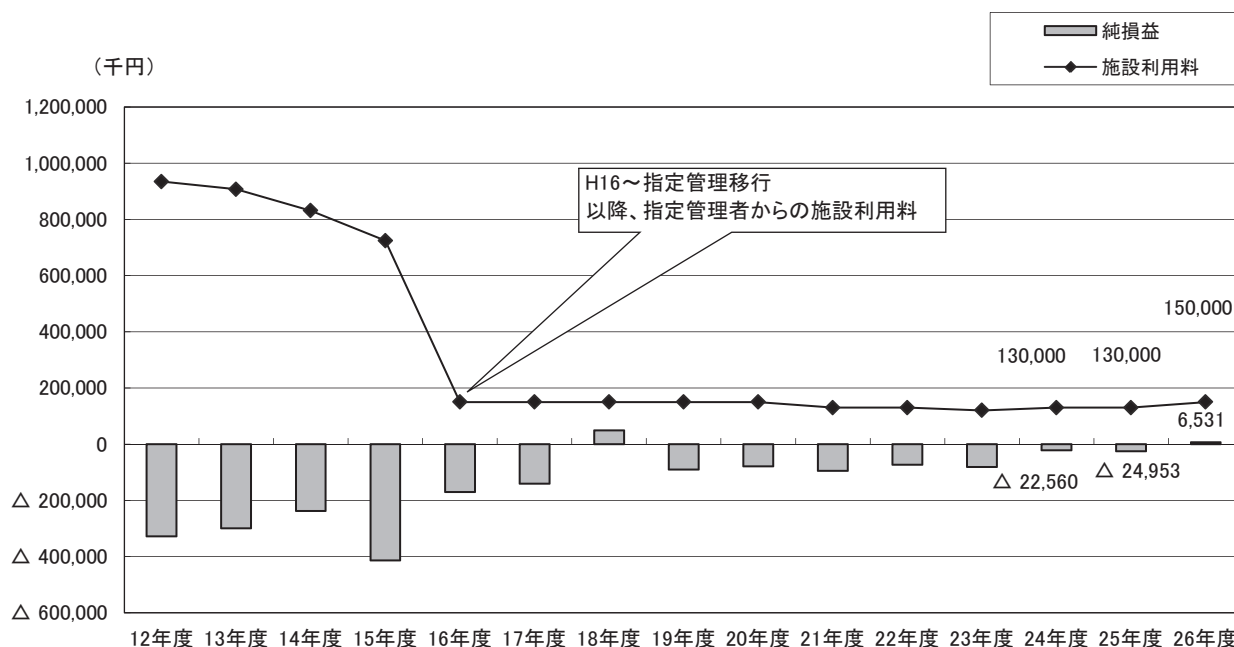
平成26年度の経常収益1億5,338万8,354円から、経常費用1億4,685万7,154円を差し引いた653万1,200円が経常利益となっており、前年度に比べ3,395万6,879円増加している。これは主として、営業収益のうち指定管理者からの施設利用料2,000万円の増加と、営業費用の減価償却費627万7,702円の減少、資産減耗費490万9,333円の減少によるものに加え、新会計基準を適用したことにより、長期前受金戻入として330万8,550円を、営業外収益に計上したことによるものである。特別利益、特別損失ともないため、経常利益と同額の653万1,200円が当年度純利益となった。

経常収益の内訳は、丘の公園事業収益1億5,000万2,603円の営業収益及び長期前受金戻入等の営業外収益338万5,751円などである。

長期前受金戻入については、新会計基準を適用したことにより、補助金等により取得した償却資産として資本に計上していた受贈財産評価額を長期前受金として負債に計上し、平成26年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として営業外収益に計上したものである。

経常費用の内訳は、丘の公園維持管理費1億4,619万344円の営業費用及び支払利息等の営業外費用66万6,810円である。

グラフ2 施設利用料・純損益の推移

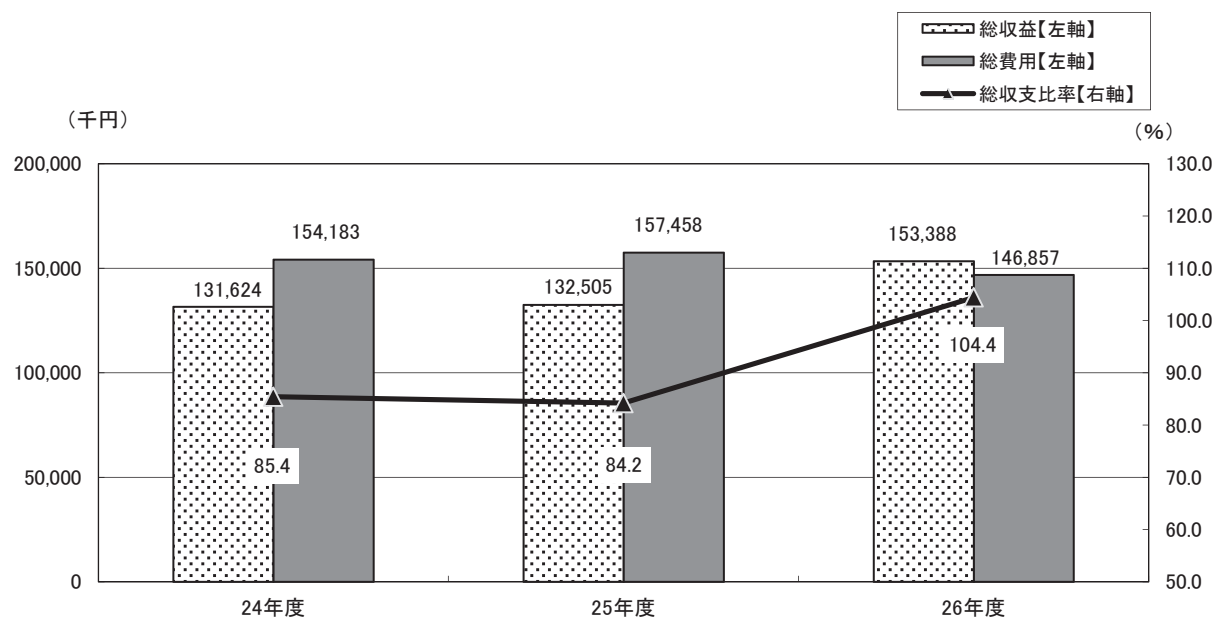


事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は104.4%と、前年度に比べ20.2ポイントの上昇となっている。

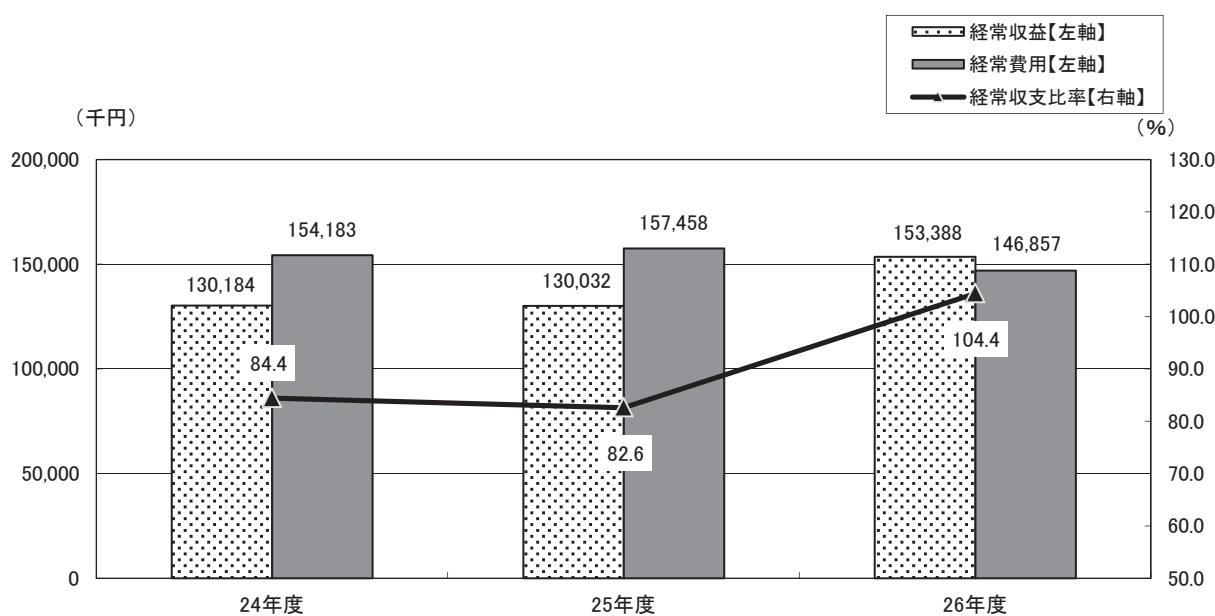
同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は104.4%と、前年度に比べ21.8ポイントの上昇となっており、それぞれ改善している。これは収益面で指定管理者からの施設利用料が2,000万円増加したこと及び新会計基準

を適用したことにより、長期前受金戻入として 330 万 8,550 円を営業外収益に計上したことが主な要因である。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 欠損金計算書及び欠損金処理計算書

欠損金計算書

(1) 資本金

資本金は、新会計基準を適用したことにより、借入資本金が廃止され、資本に計上されていた建設改良などに充てるための他会計長期借入金 33 億 6,595 万 135 円を負債に計上したため減少し、平成 26 年度末の資本金残高は自己資本金 2,500 万円のみとなった。

(2) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

前年度末残高 9,660 万円は、補助金等で取得した償却資産の評価額を、資本剰余金に計上してきたものであるが、新会計基準を適用したことにより、期間の経過に応じて減価すべき償却分 8,846 万 1,450 円を固定資産(構築物)の減価償却累計額に、残額の 813 万 8,550 円を長期前受金として負債(繰延収益)に、それぞれ振り分けて計上し、資本剰余金としての計上を廃止した。

イ 寄附金

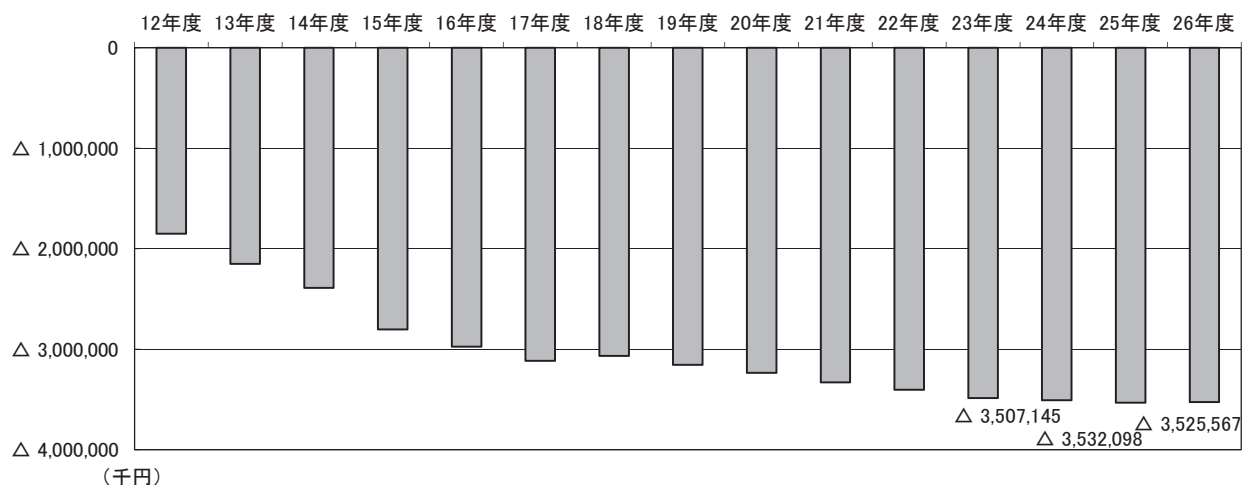
前年度末残高から変動はなく、745 万 5,531 円が平成 26 年度末残高となっている。

以上、資本剰余金の平成 26 年度末残高は、寄附金のみの 745 万 5,531 円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度末処理欠損金 35 億 3,209 万 7,902 円から、当年度純利益 653 万 1,200 円を差し引いた 35 億 2,556 万 6,702 円が、未処理欠損金の平成 26 年度末残高となっている。

グラフ5 利益剰余金(累積欠損金)の推移



(4) 資 本 合 計

新会計基準の適用に伴い、借入資本金及びみなし償却制度が廃止されたことにより、前年度末残高△ 3,709 万 2,236 円から、他会計借入金に計上されていた 33 億 6,595 万 135 円と、資本剰余金に受贈財産評価額として計上していた 9,660 万円を差し引いて、当年度純利益 653 万 1,200 円を加えた△ 34 億 9,311 万 1,171 円が平成 26 年度末残高となっている。

欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 35 億 2,556 万 6,702 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

5 財 政 状 態 (別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は 25 億 2,145 万 3,933 円で、前年度に比べ 1 億 5,212 万 5,644 円の減となっている。

これは主として、有形固定資産が 1 億 5,927 万 6,883 円減少したことによるものである。有形固定資産減少分のうち、新会計基準を適用したことにより、受贈財産評価額を減価した償却分 8,846 万 1,450 円が、構築物の減価償却累計額に加算されている。

(2) 負 債

負債総額は 60 億 1,456 万 5,104 円で、前年度に比べ 33 億 389 万 3,291 円の増となっている。

これは主として、新会計基準を適用したことにより、借入資本金が廃止され、資本に計上されていた建設改良などに充てるための他会計借入金 33 億 2,123 万 6,730 円を負債に計上したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は△ 34 億 9,311 万 1,171 円であり、前年度に比べ 34 億 5,601 万 8,935 円の減となっている。

これは主として、新会計基準を適用したことにより、借入資本金が廃止され、建設改良などに充てるための他会計借入金を資本から負債に計上し、33 億 6,595 万 135 円減少したことと、みなし償却制度が廃止され、補助金等により取得した償却資産として資本剰余金に計上されていた受贈財産評価額 9,660 万円について、資産の構築物の減価償却累計額と、負債の長期前受金にそれぞれ振り分けて計上したことによるものである。

その結果、前年度に比べ債務超過の大幅な増加となっている。

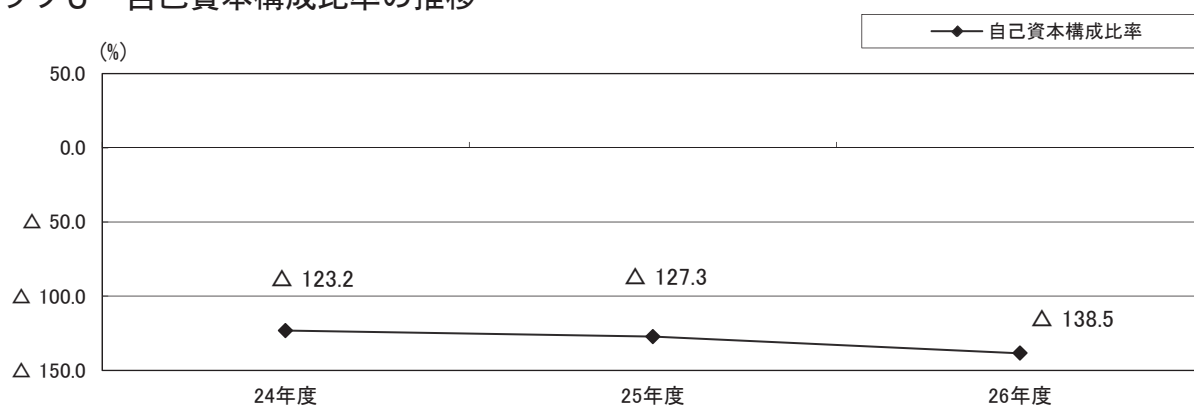
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△ 138.5%となっており、前年度に比べ 11.2 ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、102.3%となっており、前年度に比べ3.4ポイントの上昇となっている。

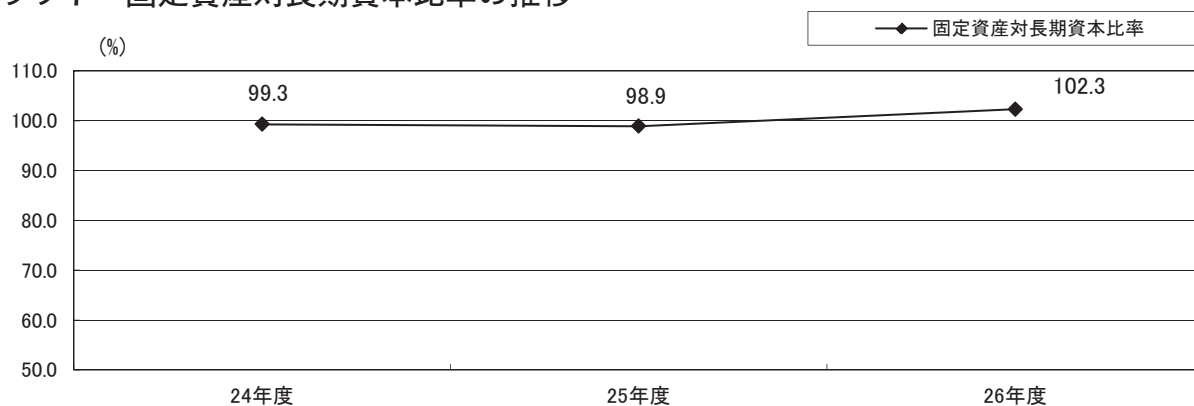
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、44.7%となっており、前年度に比べ1,114.9ポイントの低下となっており、それぞれの経営指標は悪化している。

流動比率が大幅に低下した要因は、新会計基準を適用したことにより、従来、資本及び固定負債に計上していた、他会計借入金のうち、1年以内に返済期限の到来するものを流動負債に計上したほか、引当金の計上要件の見直しにより、修繕引当金を流動負債に計上したことによるものである。

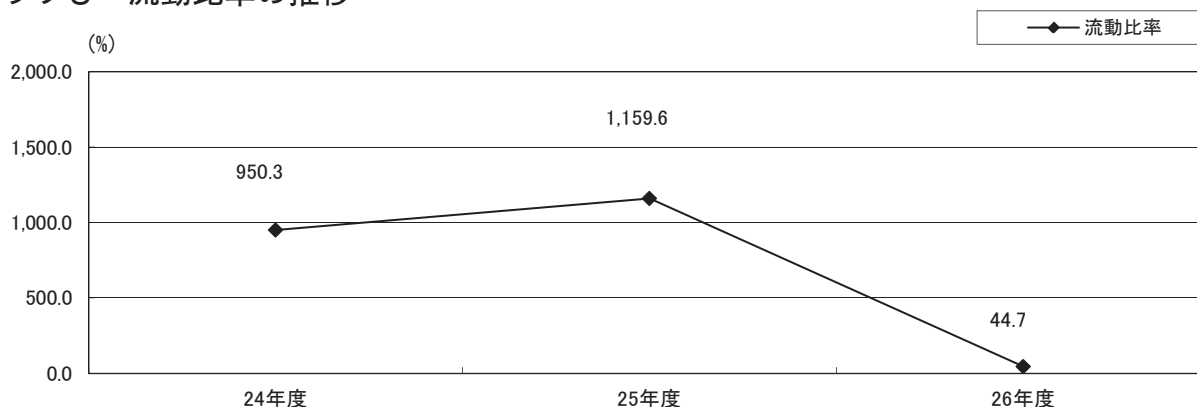
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは8,347万99円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは478万8,311円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは7,049万5,184円の減少と、当年度中の資金増加額は818万6,604円となっている。

この結果、前年度末の資金残高3,117万7,081円に当年度中の資金増加額818万6,604円を加算した3,936万3,685円が当年度末の資金残高となっている。

平成26年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金8,347万99円は、電気事業会計からの長期借入金の返済に7,049万5,184円を支出しており、ゴルフ場の散水設備取替などの有形固定資産の取得のための支出は478万8,311円にとどまっている。

全体の資金は818万6,604円増加しているとはいえ、業務活動により確保した当資金の大部分は、借入金返済に充てられており、将来に向けた施設・設備の整備などについては、資金面で厳しい状況である。

7 地方公営企業会計基準の改正に伴う移行状況及び決算への影響

(1) 損益計算書

ア 固定資産のみなし償却の廃止により、補助金等による資産の取得分の減価償却を実施した。これに伴い、資本剰余金に計上していた補助金等相当額を長期前受金として計上し、平成26年度の償却費に見合う額330万8,550円を収益化し、長期前受金戻入として計上している。この収益化の処理は、補助金等により取得した資産の減価償却に対応して、今後も償却が完了するまで継続して行われる。

イ 当年度純利益653万1,200円のうち、会計基準の見直しによる影響はなかった。

(2) 貸借対照表

ア 固定資産のみなし償却の廃止により、受贈財産評価額9,660万円について、期間の経過に応じて減価すべき償却分を固定資産の減価償却累計額に8,846万1,450円、未償却分を負債の部に繰延収益として長期前受金に813万8,550円それぞれ振り分けて計上した。

イ 借入資本金の廃止により、資本の部に計上していた借入資本金33億6,595万135円については、負債の部に他会計借入金として計上することとなり、償還期限が1年以内に到来する2,238万641円については流動負債に、残りの33億4,356万9,494円については固定負債にそれぞれ振り分けて計上した。

平成26年度に償還計画の変更を行ったため、平成26年度末は、4,471万7,877円が流動負債の建設改良費等の財源に充てるための長期借入金として、32億7,651万8,853円を固定負債の建設改良費等の財源に充てるための長期借入金として計上している。

ウ 固定負債に計上していた他会計借入金については、償還期限が1年以内に到来する4,811万4,543円については流動負債に、残りの26億4,547万2,098円については固定負債にそれぞれ振り分けて計上した。

平成26年度に償還計画の変更を行ったため、平成26年度末は、2,578万4,357円については流動負債のその他の長期借入金として、26億4,202万505円については固定負債のその他の長期借入金として計上している。

エ 固定負債に計上していた修繕準備引当金は、計上要件の見直しに伴い、流動負債に修繕引当金として1,418万7,442円を計上した。

別表1

比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 24 年度		平成 25 年度			平成 26 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		130,002,603	—	130,002,603	—	100.0	150,002,603	—	115.4	20,000,000
(1) 丘の公園事業収益		130,002,603	—	130,002,603	—	100.0	150,002,603	—	115.4	20,000,000
2 営業費用 (B)		153,560,977	—	156,820,105	—	102.1	146,190,344	—	95.2	△ 10,629,761
(1) 丘の公園維持管理費		153,560,977	—	156,820,105	—	102.1	146,190,344	—	95.2	△ 10,629,761
営業利益 (A)-(B)=(C)		△ 23,558,374	△ 18.1	△ 26,817,502	△ 20.6	113.8	3,812,259	2.5	△ 16.2	30,629,761
3 営業外収益 (D)		181,214	—	29,482	—	16.3	3,385,751	—	1868.4	3,356,269
(1) 受取利息		149,461	—	0	—	0.0	9,616	—	6.4	9,616
(2) 長期前受金戻入		—	—	—	—	—	3,308,550	—	—	3,308,550
(3) 雑収益		31,753	—	29,482	—	0.0	67,585	—	212.8	38,103
4 営業外費用 (E)		622,119	—	637,659	—	102.5	666,810	—	107.2	29,151
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		622,119	—	611,587	—	98.3	606,384	—	97.5	△ 5,203
(2) 雑支出		0	—	26,072	—	/	60,426	—	/	34,354
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		△ 23,999,279	△ 18.5	△ 27,425,679	△ 21.1	114.3	6,531,200	4.4	△ 27.2	33,956,879
5 特別利益 (G)		1,439,688	—	2,472,795	—	171.8	0	—	0.0	△ 2,472,795
(1) 過年度損益修正益		1,439,688	—	2,472,795	—	171.8	0	—	0.0	△ 2,472,795
(2) その他特別利益		0	—	0	—	/	0	—	0.0	0
6 特別損失 (H)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
(1) 過年度損益修正損		0	—	0	—	/	0	—	/	0
(2) その他特別損失		0	—	0	—	/	0	—	/	0
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		△ 22,559,591	△ 17.4	△ 24,952,884	△ 19.2	110.6	6,531,200	4.4	△ 29.0	31,484,084
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,484,585,427	—	△ 3,507,145,018	—	100.6	△ 3,532,097,902	—	101.4	△ 24,952,884
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)		△ 3,507,145,018	—	△ 3,532,097,902	—	100.7	△ 3,525,566,702	—	100.5	6,531,200

経常収益 (A)+(D)=(K)		130,183,817	—	130,032,085	—	99.9	153,388,354	—	117.8	23,356,269
経常費用 (B)+(E)=(L)		154,183,096	—	157,457,764	—	102.1	146,857,154	—	95.2	△ 10,600,610

総収益 (A)+(D)+(G)=(M)		131,623,505	—	132,504,880	—	100.7	153,388,354	—	116.5	20,883,474
総費用 (B)+(E)+(H)=(N)		154,183,096	—	157,457,764	—	102.1	146,857,154	—	95.2	△ 10,600,610

※ 平成 26 年度貸借対照表は新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。また、すう勢比率は、平成 24 年度を 100.0 とした。利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成24年度		平成25年度			平成26年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産の部	1 固定資産	2,722,240,922	99.3	2,639,978,593	98.7	97.0	2,480,665,510	98.4	91.1	△ 159,313,083
	(1) 有形固定資産	2,719,819,372	99.2	2,637,593,243	98.7	97.0	2,478,316,360	98.3	91.1	△ 159,276,883
	イ 土地	5,790,934	0.2	5,790,934	0.2	100.0	5,790,934	0.2	100.0	0
	ロ 建物	2,336,675,268	32.1	2,336,675,268	31.3	95.0	2,336,976,900	31.5	90.2	301,632
	減価償却累計額	△ 1,456,211,402		△ 1,500,476,643			△ 1,542,802,282			△ 42,325,639
	ハ 構築物	3,952,830,705	63.5	3,950,116,705	64.3	98.8	3,950,498,857	63.8	92.4	382,152
	減価償却累計額	△ 2,212,297,417		△ 2,229,985,719			△ 2,341,619,491			△ 111,633,772
	ニ 機械装置	824,219,492	3.0	799,097,860	2.5	82.3	798,788,548	2.5	75.0	△ 309,312
	減価償却累計額	△ 741,563,535		△ 731,110,703			△ 736,762,881			△ 5,652,178
	ホ 備品	176,181,554	0.4	119,448,305	0.3	72.1	119,448,305	0.3	71.8	0
	減価償却累計額	△ 165,806,227		△ 111,962,764			△ 112,002,530			△ 39,766
	(2) 無形固定資産	2,421,550	0.1	2,385,350	0.1	98.5	2,349,150	0.1	97.0	△ 36,200
	イ 電話加入権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	2,249,600	0.1	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	171,950	0.0	135,750	0.0	78.9	99,550	0.0	57.9	△ 36,200
	2 流動資産	20,179,039	0.7	33,600,984	1.3	166.5	40,788,423	1.6	202.1	7,187,439
	(1) 現金預金	18,717,777	0.7	31,177,081	1.2	166.6	39,363,685	1.6	210.3	8,186,604
	(2) 未収金	21,574	0.0	24,000	0.0	111.2	51,000	0.0	236.4	27,000
	(3) 貯蔵品	1,439,688	0.1	1,419,903	0.1	98.6	1,373,738	0.1	95.4	△ 46,165
(4) 前払費用	0	0.0	184,260	0.0		0	0.0		△ 184,260	
(5) 前払金	0	0.0	795,740	0.0		0	0.0		△ 795,740	
資産合計		2,742,419,961	100.0	2,673,579,577	100.0	97.5	2,521,453,933	100.0	91.9	△ 152,125,644
負債の部	3 固定負債	2,751,218,412	100.3	2,707,774,083	101.3	98.4	5,918,539,358	234.7	215.1	3,210,765,275
	(1) 他会計借入金	2,737,030,970	99.8	2,693,586,641	100.7	98.4	5,918,539,358	234.7	216.2	3,224,952,717
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	3,276,518,853	129.9	-	3,276,518,853
	ロ その他の長期借入金	-	-	-	-	-	2,642,020,505	104.8	-	2,642,020,505
	(2) 引当金	14,187,442	0.5	14,187,442	0.5	100.0	-	-	-	△ 14,187,442
	イ 修繕準備引当金	14,187,442	0.5	14,187,442	0.5	100.0	-	-	-	△ 14,187,442
	4 流動負債	2,123,500	0.1	2,897,730	0.1	136.5	91,195,746	3.6	4,294.6	88,298,016
	(1) 他会計借入金	-	-	-	-	-	70,502,234	2.8	-	70,502,234
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	44,717,877	1.8	-	44,717,877
	ロ その他の長期借入金	-	-	-	-	-	25,784,357	1.0	-	25,784,357
	(2) 未払金	2,120,900	0.1	2,734,235	0.1	128.9	6,506,070	0.3	306.8	3,771,835
	(3) 未払費用	2,600	0.0	163,495	0.0	6,288.3	0	0.0	0.0	△ 163,495
	(4) 引当金	-	-	-	-	-	14,187,442	0.6	-	14,187,442
	イ 修繕引当金	-	-	-	-	-	14,187,442	0.6	-	14,187,442
	5 繰延収益	-	-	-	-	-	4,830,000	-	-	4,830,000
	(1) 長期前受金	-	-	-	-	-	8,138,550	-	-	8,138,550
	(2) 収益化累計額	-	-	-	-	-	△ 3,308,550	-	-	△ 3,308,550
	負債合計		2,753,341,912	100.4	2,710,671,813	101.4	98.5	6,014,565,104	238.5	218.4
資本の部	6 資本金	3,392,167,536	123.7	3,390,950,135	126.8	100.0	25,000,000	1.0	0.7	△ 3,365,950,135
	(1) 自己資本金	25,000,000	0.9	25,000,000	0.9	100.0	-	-	-	-
	イ 組入資本金	25,000,000	0.9	25,000,000	0.9	100.0	-	-	-	-
	(2) 借入資本金	3,367,167,536	122.8	3,365,950,135	125.9	100.0	-	-	-	△ 3,365,950,135
	イ 企業債	0	0.0	0	0.0		-	-	-	0
	ロ 他会計借入金	3,367,167,536	122.8	3,365,950,135	125.9	100.0	-	-	-	△ 3,365,950,135
	7 剰余金	△ 3,403,089,487	△ 124.1	△ 3,428,042,371	△ 128.2	100.7	△ 3,518,111,171	△ 139.5	103.4	△ 90,068,800
	(1) 資本剰余金	104,055,531	3.8	104,055,531	3.9	100.0	7,455,531	0.3	7.2	△ 96,600,000
	イ 受贈財産評価額	96,600,000	3.5	96,600,000	3.6	100.0	-	-	-	△ 96,600,000
	ロ 寄附金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	(2) 利益剰余金	△ 3,507,145,018	△ 127.9	△ 3,532,097,902	△ 132.1	100.7	△ 3,525,566,702	△ 139.8	100.5	6,531,200
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,507,145,018	△ 127.9	△ 3,532,097,902	△ 132.1	100.7	△ 3,525,566,702	△ 139.8	100.5	6,531,200	
資本合計		△ 10,921,951	△ 0.4	△ 37,092,236	△ 1.4	339.6	△ 3,493,111,171	△ 138.5	31,982.5	△ 3,456,018,935
負債資本合計		2,742,419,961	100.0	2,673,579,577	100.0	97.5	2,521,453,933	100.0	91.9	△ 152,125,644

※ 平成26年度貸借対照表は、新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ すう勢比率は、平成24年度を100.0とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

	平成 25 年度 (参考)	平成 26 年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 24,952,884	6,531,200	31,484,084
減価償却費	81,696,954	75,419,252	△ 6,277,702
固定資産除却損	5,052,038	220,692	△ 4,831,346
長期前受金戻入額	0	△ 3,308,550	△ 3,308,550
受取利息及び受取配当金	0	△ 9,616	△ 9,616
支払利息	637,659	606,384	△ 31,275
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,426	△ 27,000	△ 24,574
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 184,260	184,260	368,520
前払金の増減額 (△は増加)	△ 795,740	795,740	1,591,480
未払金の増減額 (△は減少)	613,335	3,771,835	3,158,500
未払費用の増減額 (△は減少)	160,895	△ 163,495	△ 324,390
貯蔵品の増減額 (△は増加)	19,785	46,165	26,380
過年度損益修正益 (非現金収入)	△ 2,472,795	0	2,472,795
小計	59,772,561	84,066,867	24,294,306
利息及び配当金の受取額	0	9,616	9,616
利息の支払額	△ 637,659	△ 606,384	31,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,134,902	83,470,099	24,335,197

2 投資活動によるキャッシュフロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,013,868	—	2,013,868
有形固定資産の取得による支出	—	△ 4,788,311	△ 4,788,311
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,013,868	△ 4,788,311	△ 2,774,443

3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	△ 44,713,405	△ 44,713,405
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 44,661,730	△ 25,781,779	18,879,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,661,730	△ 70,495,184	△ 25,833,454

資金増加額 (又は減少額)	12,459,304	8,186,604	△ 4,272,700
資金期首残高	18,717,777	31,177,081	12,459,304
資金期末残高	31,177,081	39,363,685	8,186,604

- ※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。
 ※ 平成 25 年度は、旧会計基準により作成したものであり、参考として掲載している。
 ※ 平成 26 年度は、新会計基準に基づいて作成されたものである。

別表4

経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

		年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		区分				
総収支比率						
		山梨県		85.4	84.2	104.4
		全国平均		110.9	117.4	—
計算式	総収益÷総費用×100					
説明	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 ○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失					
経常収支比率				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		山梨県		84.4	82.6	104.4
		全国平均		111.9	108.1	—
計算式	経常収益÷経常費用×100					
説明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 ○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用					
自己資本構成比率				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		山梨県		△ 123.2	△ 127.3	△ 138.5
		全国平均		62.4	64.3	—
計算式	(自己資本金+剰余金)÷負債資本合計×100					
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		山梨県		99.3	98.9	102.3
		全国平均		80.2	79.8	—
計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100					
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		山梨県		950.3	1,159.6	44.7
		全国平均		1,681.9	2,025.2	—
計算式	流動資産÷流動負債×100					
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

※ 平成 26 年度の各指標数値については、新会計基準に基づいて算定したものである。

